

兵庫県公報

令和元年11月29日 金曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

- 平成30年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和元年度上半期の財政運営等の
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成30年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

令和元年11月29日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成30年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、令和元年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成30年度決算の概要	5
1 一般会計決算	5
2 特別会計決算	25
3 健全化判断比率	27
第2 平成30年度決算の財務諸表の概要	29
1 平成30年度の財政状況	29
2 一般会計等財務諸表	30
3 全体財務諸表	34
第3 令和元年度上半期の財政運営の状況	38
1 予算の執行状況等	38
2 一般会計補正予算（第1号）について	42
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	51
1 県債の状況	51
2 一時借入金の状況	52
3 県有財産の状況	53
○公営企業の業務状況	55
1 水道用水供給事業	56
2 工業用水道事業	64
3 水源開発事業	72
4 地域整備事業	74
5 企業資産運用事業	80
6 地域創生整備事業	85
7 病院事業	88
8 流域下水道事業	98

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成30年度決算の概要

1 一般会計決算

(1) 平成30年度決算の概要

一般会計の決算規模（歳出）は、前年度を634億円下回る1兆7,861億円となりました。これは、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の253億円の減や、平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う基金管理特別会計への繰出金の325億円の減などにより、前年度から減少したためです。

歳入歳出の差額である形式収支は64億円の黒字であり、翌年度繰越財源（58億円）を控除した実質収支は6億70百万円の黒字、実質単年度収支は2億26百万円の黒字となりました。

この結果、最終2カ年行革プランに基づく着実な改革の取組の成果もあり、収支均衡をはじめとした財政運営の目標を達成しました。しかしながら、行革推進債の発行等の財源対策を行わないことにより収支が厳しくなり、実質収支や実質単年度収支の黒字額が前年度から減少し、単年度収支も赤字となりました。

ア 決算規模

◇歳出総額 1兆7,861億円（前年度比 ▲634億円、96.6%）

◇歳入総額 1兆7,926億円（前年度比 ▲643億円、96.5%）

イ 決算収支

◇実質収支 6億70百万円の黒字

〔 ・黒字額は前年度より220百万円の減少 〕

◇実質単年度収支 2億26百万円の黒字

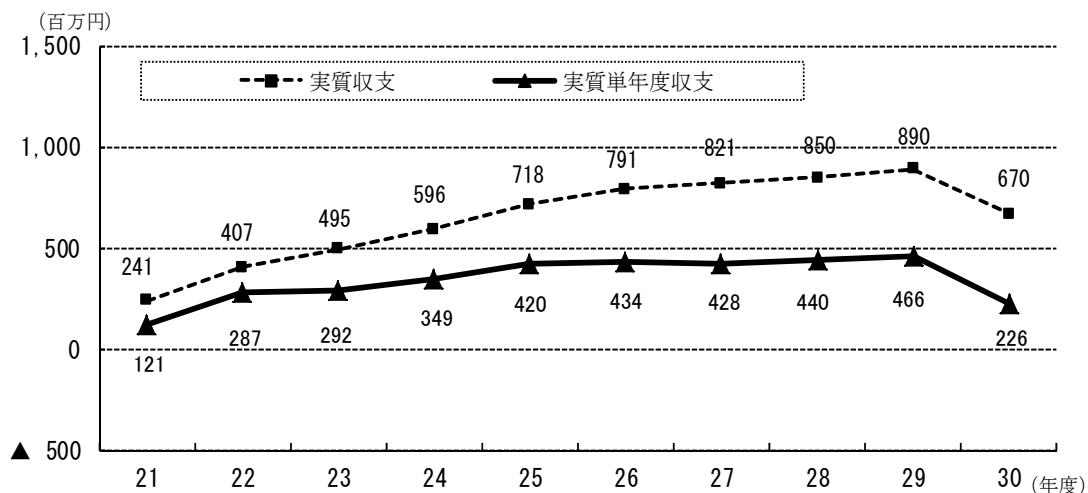
〔 ・11年連続で黒字を確保 〕

(決算収支の状況)

(単位：百万円、%)

区 分	H30年度	H29年度	H30－H29	H30／H29
歳 入 総 額 A	1,792,583	1,856,931	▲ 64,348	96.5
歳 出 総 額 B	1,786,136	1,849,505	▲ 63,369	96.6
形式収支 C=(A－B)	6,447	7,426	▲ 979	86.8
翌年度繰越財源 D	5,777	6,536	▲ 759	88.4
実質収支 E=(C－D)	670	890	▲ 220	75.3
単 年 度 収 支 F	▲ 220	40	▲ 260	▲ 550.0
財 政 基 金 積 立 金 G	446	426	20	104.7
財 政 基 金 取 崩 額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F＋G－H)	226	466	▲ 240	48.5

ウ 決算収支の推移



(参考1) 財源対策

◇財源対策額 ○億円 (前年度比 ▲111億円)

(単位：億円)

区 分	H30年度	H29年度	H30-H29
行革推進債	0	70	▲70
退職手当債	0	41	▲41
合 計	0	111	▲111

エ 主な財政指標（財政運営目標の状況）

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a-b)	説 明	H30年度までの目標
① 収支不足額	0	▲102	+102	行財政構造改革に基づき歳入歳出改革に取組み、収支均衡を達成	収支均衡 《改革期間後半》 H19: ▲1,280
② プライマリーバランス 〔臨財債、減収補填債75%分を除いた場合〕	+687	+1,007	▲320	前年度繰越事業分及び平成30年度災害復旧事業債などの県債発行額が増加したため黒字額は減少したものの、黒字を確保	黒字 《毎年度》 H19: ▲226
③ (普) 実質公債費比率 〔単年度〕	14.2%	12.8%	+1.4%	行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金減額調整解消に伴う繰出金の増や、繰上償還額の減による公債費の控除額の減等により、1.4%増加したものの、18%水準を達成	18%水準 《H30》 H19: 18.9%
(普) 実質公債費比率 〔3か年平均〕 健全化判断比率	13.8%	15.3%	▲1.5%	平成27年度の18.5%が平成30年度の14.2%に置き換わったため、1.5ポイント改善	—
④ 県債残高 〔臨財債、減収補填債75%分を除いた場合〕 〔対19比〕	27,498 〔81.9%〕	28,135 〔83.8%〕	▲637 〔▲1.9%〕	県債発行額が1,261億円(1,110億円)となった一方、償還額が1,898億円(1,866億円)となったことから、県債残高は減少し、平成19年度比80%水準を達成 ※()は補正予算債を除いた場合の数値	H19の80%水準 《H30》 H19: 33,592
〔臨財債、減収補填債75%分、補正予算債を除いた場合〕 〔対19比〕	26,550 〔79.0%〕	27,306 〔81.3%〕	▲756 〔▲2.3%〕		
⑤ (普) 将来負担比率 健全化判断比率	339.2%	335.0%	+4.2%	緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の増による県債実質残高の増及び行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金減額調整解消に伴う繰出見込額の増等により、前年度から4.2ポイント増	—
〔震災関連県債残高を除いた場合〕	285.3%	277.3%	+8.0%	—	—
〔教職員負担事務の神戸市への移譲に伴う税源移譲(個人県民税所得割)等による影響を考慮した場合〕 ※4	256.6%	252.4%	+4.2%	上記の影響等により256.6%となったものの、250%水準を達成	H19の全国平均水準 (250%水準) 《H30》 H19: 272.3%
⑥ 県債管理基金活用額	0	0	0	財源対策としての活用なし	ルール積立額の概ね1/3以下 《毎年度》 H19: 465
⑦ 県債管理基金積立不足率	21.0%	24.7%	▲3.7%	満期到来額の減による取崩の減等により基金残高が増加したことに伴い、3.7ポイント改善し、平成19年度の2/3水準(39.0%)以下に抑制	H19の2/3 (39.0%)水準 《H30》
⑧ (普) 経常収支比率	95.3%	95.5%	▲0.2%	公債費、社会保障関係費が増加したものの、人件費が減となったことから0.2ポイント改善し、90%水準を達成	90%水準 《H30》 H19: 103.5%
うち人件費	36.1%	36.8%	▲0.7%		
うち公債費	24.3%	24.1%	+0.2%		
うち社会保障関係費等	34.8%	34.6%	+0.2%		

※1 ③実質公債費比率、⑤将来負担比率、⑧経常収支比率は普通会計ベースです。

※2 ④県債残高は、地方財政調査方式です。

※3 ⑧経常収支比率は端数処理の影響により合計が合わない場合があります。

※4 行革期間中の目標との比較をするため、平成29年度に行った教職員負担事務の神戸市への移譲による税源移譲(個人県民税所得割)に伴う標準財政規模の縮減等を復元して算定した数値です。

(参考2) 平成30年度予算の概要

ア 当初予算

平成30年度当初予算は、行財政構造改革の最終年となることから、最終2カ年行革プランに基づいた改革の取組を着実に実行し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成しました。

また、県政150周年の節目を迎えるため、県政の原点である「参画と協働」を基本姿勢としつつ、活力を維持発展させる地域創生を軌道に乗せ、本格化させるため、「新時代の兵庫づくり」、「安心できる社会づくり」、「次代を担う人づくり」、「元気な地域づくり」、「社会基盤の充実」を県政の重点施策として、積極的に取り組みました。

◇一般会計当初予算額

1兆8,880億円（前年度比99.2%）

県政の重点施策	内 容
I 新時代の兵庫づくり	県政150周年記念事業の展開、地域創生の展開 等
II 安心できる社会づくり	子育て環境の充実、健康長寿社会に対応した医療・介護の充実 等
III 次代を担う人づくり	学習・教育環境の充実 等
IV 元気な地域づくり	定住カムバックの促進、働く場の充実 等
V 社会基盤の充実	防災・減災対策の強化、エネルギー・環境対策の充実 等

イ 補正予算

豪雨災害からの復旧・復興対策や県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進する緊急対策などの補正予算を編成しました。

◇一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
9月補正予算 (災害対策)	322億円	○県民の安全対策の推進 ○自然災害からの復旧・復興対策 ○防災・減災対策の強化 ○地域創生のさらなる推進 ○県政150周年記念事業の推進
12月補正予算 (給与改定)	12億円	人事委員会勧告に基づく給与改定等 ・給料、勤勉手当等の改定
2月補正予算 (緊急対策)	330億円	○安全・安心を支える社会基盤整備の推進 ○T P Pの発効を踏まえた農林業の競争力強化 ○交流人口の拡大や地域産業の活性化をめざす地域創生の推進
2月補正予算 (精算)	▲1,486億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合 計	▲817億円	

(2) 歳出・歳入の概要

ア 歳出の概要

(7) 義務的経費 1兆398億円（前年度比 ▲61億円、99.4%）

- ・人件費は、行革プランに基づく人員の減などにより前年度から40億円の減少
- ・社会保障関係費は、後期高齢者医療費県費負担金の増などにより41億円の増加
- ・公債費は、利子の減などにより、前年度から63億円の減少

(4) 投資的経費 2,296億円（前年度比 +88億円、104.0%）

- ・平成30年7月豪雨災害等に対応するための災害復旧費の増（+113億円）などにより、前年度から88億円の増加

(9) 行政経費 1,613億円（前年度比 +109億円、107.2%）

- ・行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金の減額調整解消に伴う病院資本費負担金の増（+76億円）などにより、前年度から109億円の増加

(1) その他経費 3,554億円（前年度比 ▲769億円、82.2%）

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減（▲136億円）や、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税交付金の減少（▲253億円）、平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う基金管理特別会計への繰出金の減少（▲325億円）などにより、前年度から769億円の減少

◇歳出決算の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減 a - b	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,039,767	58.2	1,045,859	56.6	▲ 6,092	99.4
人件費	470,951 (408,027)	26.4	474,923 (411,174)	25.7	▲ 3,972 (▲ 3,147)	99.2 (99.2)
社会保障関係費	305,361 (282,260)	17.1	301,224 (276,898)	16.3	4,137 (5,362)	101.4 (101.9)
公債費	263,455 (262,916)	14.7	269,712 (266,578)	14.6	▲ 6,257 (▲ 3,662)	97.7 (98.6)
2 投資的経費	229,626	12.9	220,875	11.9	8,751	104.0
3 行政経費	161,307	9.0	150,442	8.1	10,865	107.2
4 その他経費	355,436	19.9	432,329	23.4	▲ 76,893	82.2
中小企業制度資金貸付金	160,939	9.0	174,537	9.4	▲ 13,598	92.2
税交付金	136,226	7.6	159,049	8.6	▲ 22,823	85.7
繰出金等	22,524	1.3	55,479	3.0	▲ 32,955	40.6
合 計	1,786,136	100.0	1,849,505	100.0	▲ 63,369	96.6

※ 下段（ ）書きは一般財源です。なお、平成29年度の人件費については、退職手当債充当前の数値です。

イ 歳入の概要

(7) 県税等 8,005億円（前年度比 +10億円、100.1%）

- ・ 県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は、前年度から増加
- ・ 県税は、好調な企業業績による法人関係税の増や、円安の影響に伴う地方消費税（貨物割）の増の一方で、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う個人住民税所得割の減などにより、前年度から88億円の減少
- ・ 地方法人特別譲与税は、企業業績の改善に伴い99億円の増加

※ 地方法人特別譲与税

偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税（県税）の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分されます。

(4) 地方交付税等 3,970億円（前年度比 ▲94億円、97.7%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、法人関係税、地方法人特別譲与税の増による基準財政収入額の増加等により、前年度から減少

(7) 国庫支出金 1,609億円（前年度比 ▲62億円、96.3%）

- ・ 国民健康保険の都道府県化に伴い、国民健康保険財政安定化基金積立のための交付金を、新たに設置した国民健康保険特別会計で計上したことなどにより、前年度から減少

(4) 県債 1,296億円（前年度比 +139億円、112.0%）

- ・ 平成30年7月豪雨災害等に対応するための災害復旧事業債の増加などにより、前年度から増加

(7) 基金繰入金 428億円（前年度比 ▲235億円、64.6%）

- ・ 地域創生基金及び県有施設等整備基金を平成29年度に創設・集約したことに伴う繰入金が皆減になったことなどにより、前年度から減少

(7) その他 2,617億円（前年度比 ▲403億円、86.6%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減や、繰越金について県債前倒し発行により増となった平成29年度の要因が減となったことなどにより、前年度から減少

◇歳入決算の内訳

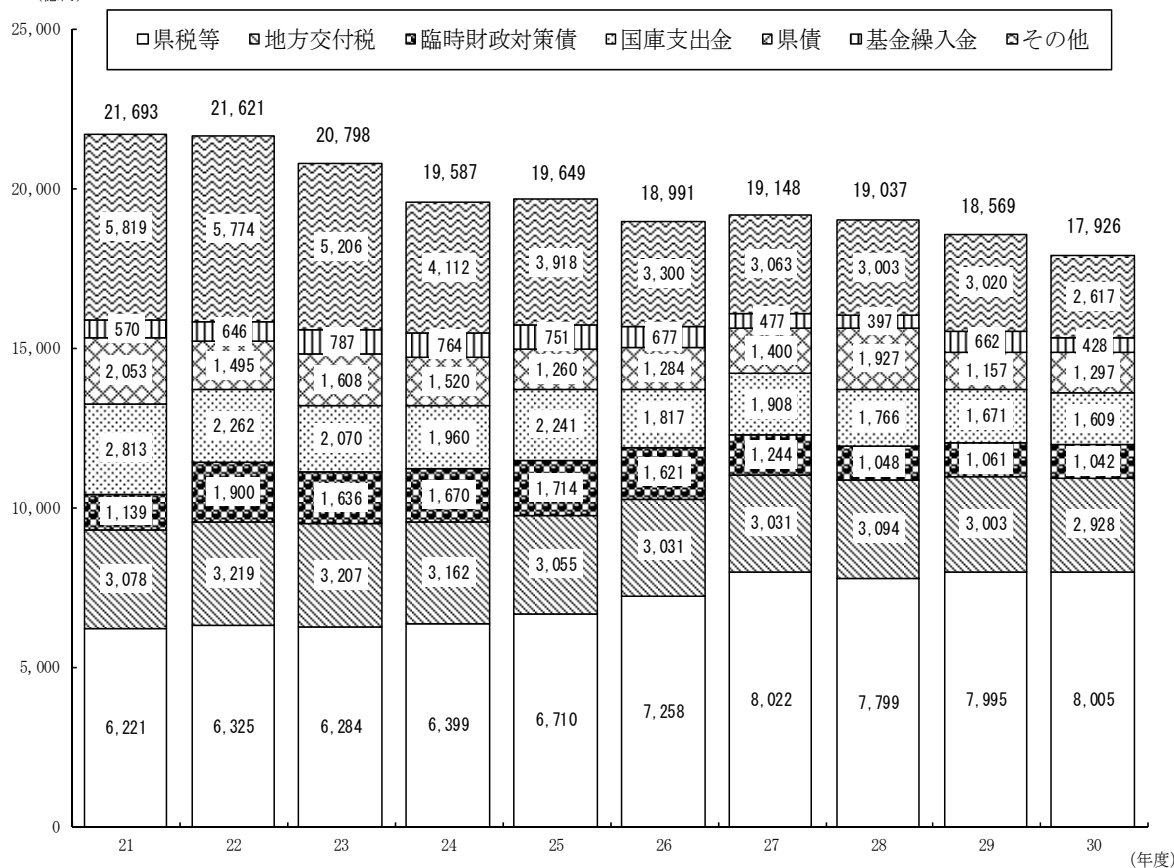
(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	800,487	44.8	799,465	43.1	1,022	100.1
県 税	714,766	40.0	723,659	39.0	▲ 8,893	98.8
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	85,721	4.8	75,806	4.1	9,915	113.1
2 地 方 交 付 税 等	397,014	22.1	406,388	21.9	▲ 9,374	97.7
地 方 交 付 税	292,784	16.3	300,320	16.2	▲ 7,536	97.5
臨 時 財 政 対 策 債	104,230	5.8	106,068	5.7	▲ 1,838	98.3
3 国 庫 支 出 金	160,944	9.0	167,136	9.0	▲ 6,192	96.3
4 県 債	129,653	7.2	115,719	6.2	13,934	112.0
5 基 金 繰 入 金	42,777	2.3	66,233	3.5	▲ 23,456	64.6
6 そ の 他	261,708	14.6	301,990	16.3	▲ 40,282	86.7
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	160,939	9.0	174,537	9.4	▲ 13,598	92.2
繰 越 金	7,426	0.4	34,466	1.9	▲ 27,040	21.5
合 計	1,792,583	100.0	1,856,931	100.0	▲ 64,348	96.5

※ 県債欄は臨時財政対策債を除きます。

◇歳入決算の推移

(億円)



※ 平成21年度から地方消費税の清算の経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えています。

(3) 歳出の詳細

ア 義務的経費 1兆398億円（前年度比 ▲61億円、99.4%）

(7) 人件費 4,710億円（前年度比 ▲40億円、99.2%）

人事委員会勧告に基づく給与改定等により増となる一方、行革プランに基づく人員削減や退職手当の減などから、40億円の減となりました。

◇人件費

（単位：百万円、%）

区 分		平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
人 件 費		470,951 (408,027)	474,923 (411,174)	▲ 3,972 (▲ 3,147)	99.2 (99.2)
主 な も の	職 員 給	346,722	348,797	▲ 2,075	99.4
	共 済 費 負 担 金	73,047	73,675	▲ 628	99.1
	退 職 手 当	39,561	40,622	▲ 1,061	97.4

※ 下段（ ）書きは一般財源です。

(参考1) 人事委員会勧告に基づく改定

区 分	内 容
給 料 表	改定率 平均0.2%引き上げ
期 末 ・ 勤 勉 手 当	0.05月引き上げ（4.40月 → 4.45月）
そ の 他	行政職5級の号給増設（8号給増設） 医師・歯科医師職の初任給調整手当 約0.1%引上げ 宿日直手当 支給額200円引上げ（医師等は1,000円） 通勤手当 高速道路加算額上限引き上げ

(参考2) 一般行政部門の定員削減

（単位：人）

区 分	H30.4.1現在 a	H29.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	5,795	5,928	▲ 133

(イ) 社会保障関係費 3,054億円（前年度比 +41億円、101.4%）

難病事務の神戸市への移譲などにより、社会保障・税一体改革関係経費が6億円減少した一方で、後期高齢者医療費県費負担金の25億円の増などにより、前年度から増加しました。

◇社会保障関係費

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増 減 (a - b)	a / b
社 会 保 障 関 係 費	305,361 (282,260)	301,224 (276,898)	4,137 (5,362)	101.4 (101.9)
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	43,431 (33,314)	44,045 (32,673)	▲ 614 (641)	98.6 (102.0)
そ の 他 の 社 会 保 障 関 係 経 費	261,930 (248,946)	257,179 (244,225)	4,751 (4,721)	101.8 (101.9)
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金	69,400 (69,400)	66,899 (66,899)	2,501 (2,501)	103.7 (103.7)
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金	23,698 (23,698)	22,591 (22,591)	1,107 (1,107)	104.9 (104.9)
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金	62,398 (62,398)	60,989 (60,989)	1,409 (1,409)	102.3 (102.3)
国 民 健 康 保 険 関 係 経 費	46,149 (46,149)	47,137 (47,137)	▲ 988 (▲ 988)	97.9 (97.9)
障 害 児 措 置 費	6,240 (5,517)	5,379 (4,678)	861 (839)	116.0 (117.9)
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	8,426 (5,224)	8,110 (5,063)	316 (161)	103.9 (103.2)
児 童 手 当 交 付 金	13,004 (13,004)	13,187 (13,187)	▲ 183 (▲ 183)	98.6 (98.6)
県 単 独 福 祉 医 療 費	10,010 (9,087)	10,309 (9,323)	▲ 299 (▲ 236)	97.1 (97.5)
そ の 他	22,605 (14,469)	22,578 (14,358)	27 (111)	100.1 (100.8)

※ 各区分のうち上段は決算額、下段（ ）書きは一般財源です。

◇社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分		平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)
社 会 保 障 の 充 実		31,459	30,824	635
子 ども ・ 子 育 て 支 援 の 充 実		19,328	18,059	1,269
子どものための教育・保育給付 地域子ども・子育て支援事業等		18,713	17,487	1,226
うち投資的経費		6	1	5
社会的養護の充実等		615	572	43
医 療 ・ 介 護 の 充 実		12,131	12,765	▲ 634
医 療 ・ 介 護 の 充 実 提 供 体 制 改 善	医療介護推進基金（医療分）	1,290	1,261	29
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	265	264	1
	介護職員の処遇改善等	1,330	1,321	9
	認知症対策等	407	357	50
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 の 改 善	医療介護推進基金（介護分）	908	963	▲ 55
	国保等低所得者保険料軽減の拡充	2,724	2,524	200
	国民健康保険への財政支援の拡充等	1,805	1,868	▲ 63
	高額医療費の見直し	121	126	▲ 5
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	275	255	20
難 病 ・ 小 児 慢 性 特 定 疾 患 へ の 対 応 (H27. 1 月 制 度 開 始)	難病対策	3,006	3,826	▲ 820
	小児慢性特定疾患対策			
公 経 済 負 担 増		1,861	1,850	11
合 計		33,320	32,674	646
うち行政経費		33,314	32,673	641
うち投資的経費		6	1	5

◇地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区分	地 方 消 費 税 増 収 額 ①	市 町 交 付 金 ②	社 会 保 障 の 充 実 ・ 安 定 化 ③=①-②	増収額の活用内訳						
				内訳					安定化分	
				金額 ④	充実分 内訳		充 当 率 ④/③	金額 ⑤	充 当 率 ⑤/③	
					行政経費	投資的経費				
H30決算	80,302	40,151	40,151	33,320	33,314	6	83.0%	6,831	17.0%	
H29決算	77,043	38,522	38,521	32,674	32,673	1	84.8%	5,847	15.2%	
増減	3,259	1,629	1,630	646	641	5	▲1.8%	984	1.8%	

※ 社会保障の安定化に要する経費は、明示されておらず、従来からのその他社会保障関係経費に充当されています。

(㊦) 公債費 2,635億円（前年度比 ▲63億円、97.7%）

平成26年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等に伴い元金償還が12億円増、新規発行や借換に伴う発行利率の低下等により利子が74億円減となったことにより、前年度から減少しました。

なお、公債費のうち地方交付税に算定されている額は1,611億円であり、全体の61.2%となっています。

◇公債費

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	263,455	269,712	▲ 6,257	97.7
元 金	230,480	229,310	1,170	100.5
利 子	32,975	40,402	▲ 7,427	81.6
地方交付税措置額	161,148	159,565	1,583	101.0

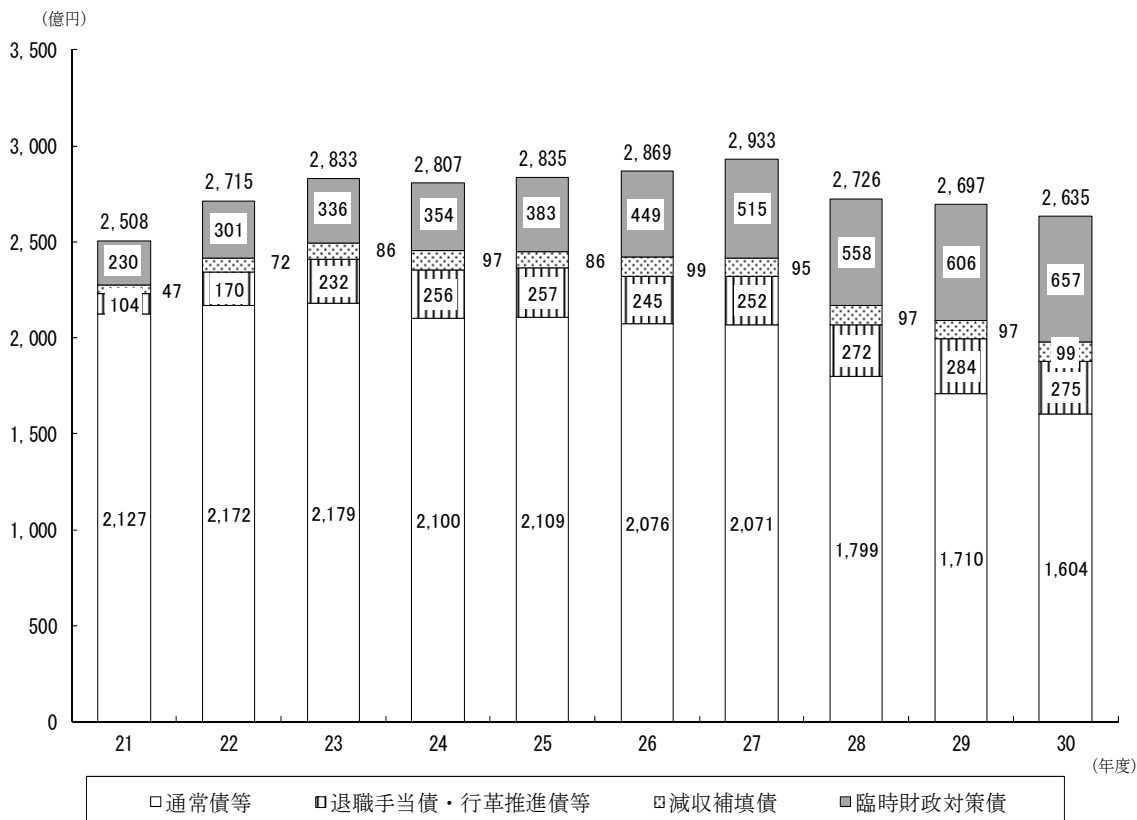
(参考) 震災関連公債費の推移

（単位：億円）

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
612	642	628	627	622	615	630	547	489	460

※ 普通会計ベースです。

◇公債費の推移



イ 投資的経費 2,296億円（前年度比 +88億円、104.0%）

普通建設事業費は、補助事業では、経済活性化対策などによる公共事業の実施により増となる一方、単独事業では、健康科学研究センターの整備終了などから減少しました。

緊急防災・減災事業費は、県有施設の耐震化工事の事業進捗による減などにより、前年度から減少しました。

災害復旧事業費は、大阪北部地震や平成30年7月豪雨災害などの対応により、前年度から増加しました。

◇投資的経費

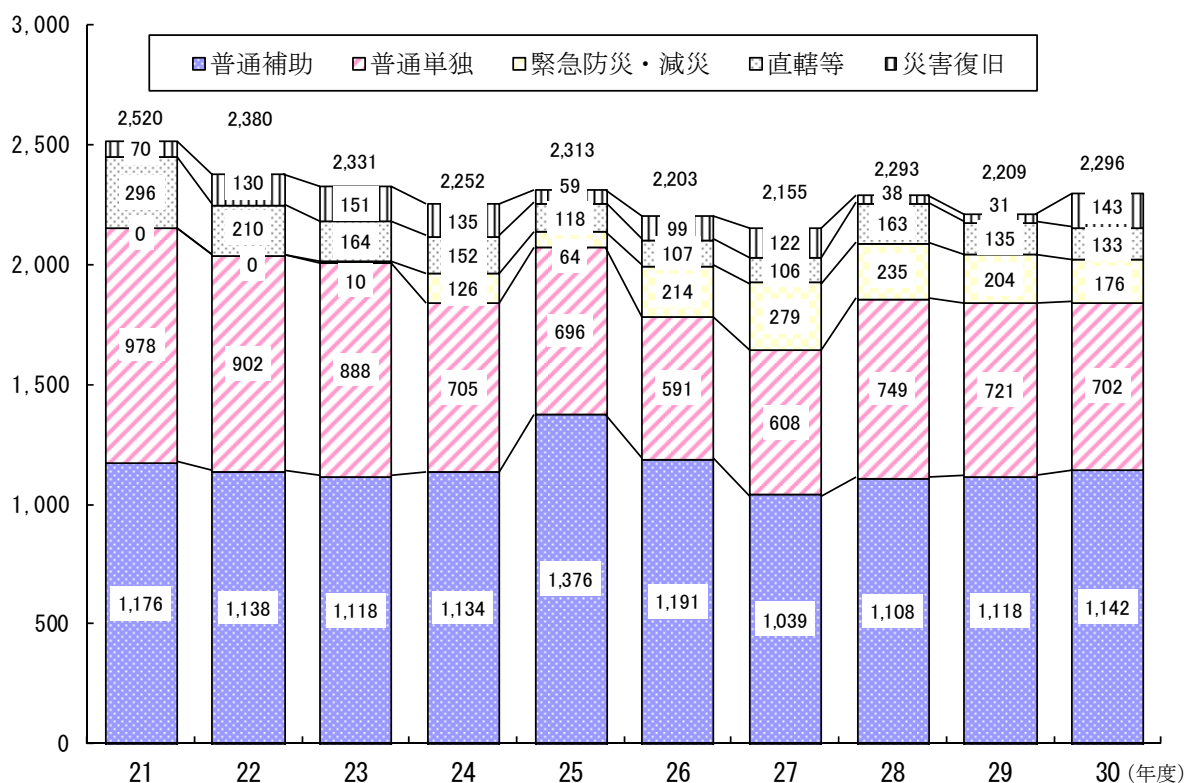
（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	229,626	220,875	8,751	104.0
普通建設事業費	215,280	217,819	▲ 2,539	98.8
補助事業費	114,134	111,849	2,285	102.0
単独事業費	70,223	72,068	▲ 1,845	97.4
緊急防災・減災事業費	17,580	20,367	▲ 2,787	86.3
国直轄事業負担金等	13,343	13,535	▲ 192	98.6
災害復旧事業費	14,346	3,056	11,290	469.4

※ 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費です。

◇投資的経費の推移

（億円）



ウ 行政経費 1,613億円（前年度比 +109億円、107.2%）

補助費等は、衆議院議員選挙や知事選挙の事務費市町交付金が減（▲32億円）となる一方、行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金の減額調整解消に伴う病院資本費負担金の増（+76億円）や、流域下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴う繰出金から補助費等への区分変更による増（+74億円）などにより、前年度から増加しました。

◇行政経費

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
行政経費	161,307	150,442	10,865	107.2
物件費	30,486	30,187	299	101.0
補助費等	121,434	110,634	10,800	109.8
維持補修費	9,387	9,621	▲234	97.6

エ その他経費 3,554億円（前年度比 ▲769億円、82.2%）

(7) 貸付金 1,894億円（前年度比 ▲136億円、93.3%）

中小企業制度資金貸付金の過年度分の実績減などにより、金融機関への預託額が前年度から136億円減少しました。

【中小企業制度貸付金融資実績：787億円（前年度比 ▲341億円）】

(4) 積立金 73億円（前年度比 ▲75億円、49.5%）

国民健康保険の都道府県化に伴い、国民健康保険財政安定化基金積立金が特別会計で計上されたことなどにより、前年度から75億円減少しました。

(6) その他 1,588億円（前年度比 ▲558億円、74.0%）

税交付金は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金が減少したことなどにより、前年度から228億円の減少となりました。

繰出金は、平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う基金管理特別会計への繰出金の減少などにより、前年度から330億円減少しました。

◇その他経費

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸付金	189,367	203,015	▲13,648	93.3
中小企業制度資金貸付金	160,939	174,537	▲13,598	92.2
(新規分)	(51,142)	(55,949)	(▲4,807)	(91.4)
(過年度分)	(109,797)	(118,588)	(▲8,791)	(92.6)
積立金	7,319	14,786	▲7,467	49.5
国民健康保険財政安定化基金	0	7,973	▲7,973	皆減
その他	158,750	214,528	▲55,778	74.0
税交付金	136,226	159,049	▲22,823	85.7
県民税所得割臨時交付金	4,396	29,707	▲25,311	14.8
地方消費税交付金	96,900	92,213	4,687	105.1
繰出金等	22,524	55,479	▲32,955	40.6
基金管理特別会計への繰出	9,190	37,019	▲27,829	24.8
流域下水道事業特別会計への繰出	0	7,397	▲7,397	皆減
その他経費計	355,436	432,329	▲76,893	82.2

(4) 歳入の詳細

ア 県税等 8,005億円（前年度比 +10億円、100.1%）

県税と地方法人特別譲与税を合わせた県税等は前年度から増加しました。税目別では、個人県民税は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税源移譲等による所得割の減や株価の低迷を反映した株式等譲渡所得割の減等により291億円の減、地方消費税は円安の影響による貨物割の増等により、79億円の増となりました。なお、地方法人特別譲与税を含む法人関係税は、企業業績の改善などにより200億円の増となっています。

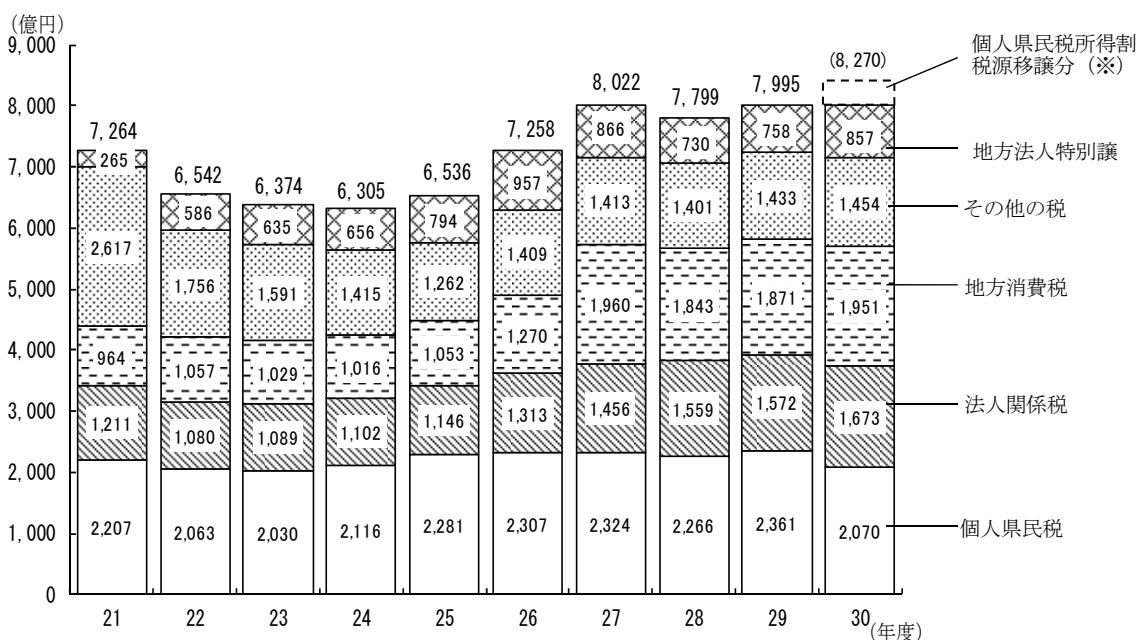
◇県税等 (単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
県 税	714,766	723,659	▲ 8,893	98.8
個人県民税	207,026	236,123	▲ 29,097	87.7
所得割	184,754	208,300	▲ 23,546	88.7
株式等譲渡所得割	7,172	10,985	▲ 3,813	65.3
法人関係税	167,282	157,174	10,108	106.4
地方消費税	195,020	187,104	7,916	104.2
税率引上げ分	80,302	77,043	3,259	104.2
その他の税	145,437	143,258	2,179	101.5
軽油引取税	39,369	37,999	1,370	103.6
地方法人特別譲与税	85,721	75,806	9,915	113.1
合 計	800,487	799,465	1,022	100.1

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増 減 (a - b)	前年度比
法人関係税	167,282	157,174	10,108	106.4
地方法人特別譲与税	85,721	75,806	9,915	113.1
合 計	253,003	232,980	20,023	108.6

◇県税等の推移



※平成30年度は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税源移譲により個人県民税所得割が265億円減少です(点線囲み)。ただし、税源移譲の影響を除けば県税等は8,270億円で過去最高です。

イ 地方交付税等 3,970億円（前年度比 ▲94億円、97.7%）

普通交付税と臨時財政対策債の合計については、基準財政需要額が地方財政計画の歳出特別枠の廃止に伴う地域経済・雇用対策費の減等により21億円の減となることに加え、基準財政収入額が法人事業税・地方法人特別譲与税の増等により79億円の増となったこと等により、100億円の減となりました。

（普通交付税と臨時財政対策債の合計＝基準財政需要額－基準財政収入額）

この内訳は、普通交付税が前年度から81億円の減、臨時財政対策債が19億円の減となっています。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額は、前年度から94億円の減となりました。

◇地方交付税等

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	287,905	296,047	▲ 8,142	97.2
臨時財政対策債	104,230	106,068	▲ 1,838	98.3
合 計	392,135	402,115	▲ 9,980	97.5
特別交付税	4,879	4,273	606	114.2
再 計	397,014	406,388	▲ 9,374	97.7

（参考）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)
基準財政需要額①	918,212	920,301	▲ 2,089
基準財政収入額②	526,077	518,186	7,891
差引（①－②） 普通交付税＋臨時財政対策債	392,135	402,115	▲ 9,980

ウ 国庫支出金 1,609億円（前年度比 ▲62億円、96.3%）

国民健康保険の都道府県化に伴う国民健康保険財政安定化基金交付金の取扱いの変更(※)により80億円減少したことなどにより、前年度から62億円の減となりました。

◇国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b	
国 庫 支 出 金	160,944	167,136	▲ 6,192	96.3	
主 な も の	普通建設事業関係	53,464	52,540	924	101.8
	道路橋りょう費国庫負担金	12,977	14,549	▲ 1,572	89.2
	土地改良事業費補助金	10,044	10,058	▲ 14	99.9
	河川費国庫負担金	9,693	7,527	2,166	128.8
	砂防費国庫負担金	5,532	5,362	170	103.2
	治山事業費補助金	1,684	1,463	221	115.1
	医療介護推進事業費交付金	4,394	4,449	▲ 55	98.8
	うち医療分	2,578	2,523	55	102.2
	うち介護分	1,816	1,926	▲ 110	94.3
	国民健康保険財政安定化基金 交 付 金	0	7,973	▲ 7,973	皆減
	難病医療費等国庫負担金	3,093	3,880	▲ 787	79.7
	義務教育費国庫負担金	48,451	48,722	▲ 271	99.4
	衆議院議員総選挙及び最高裁判 所裁判官国民審査委託費	0	2,167	▲ 2,167	皆減
	災害復旧事業関係	5,762	1,058	4,704	544.6

※ 国民健康保険財政安定化基金積立金が、一般会計から国民健康保険特別会計へ移管したことに伴い、交付金を特別会計で収入することとなったため、一般会計としては皆減となります。

エ 県債 1,296億円（前年度比 +139億円、112.0%）

投資的経費に充当した県債については、緊急防災・減災事業債や災害復旧事業債が増加したことなどにより335億円の増となりました。

財源対策債は、収支均衡の達成により行政改革推進債と退職手当債の新規発行を行わなかったことから、前年度から111億円減少しました。また、県税の減収対策として、前年度から85億円減となる49億円の減収補填債を発行し、臨時財政対策債を除く県債発行額は、前年度から139億円増加しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債総発行額は、前年度から121億円増加しています。

◇県債

(単位：百万円、%)

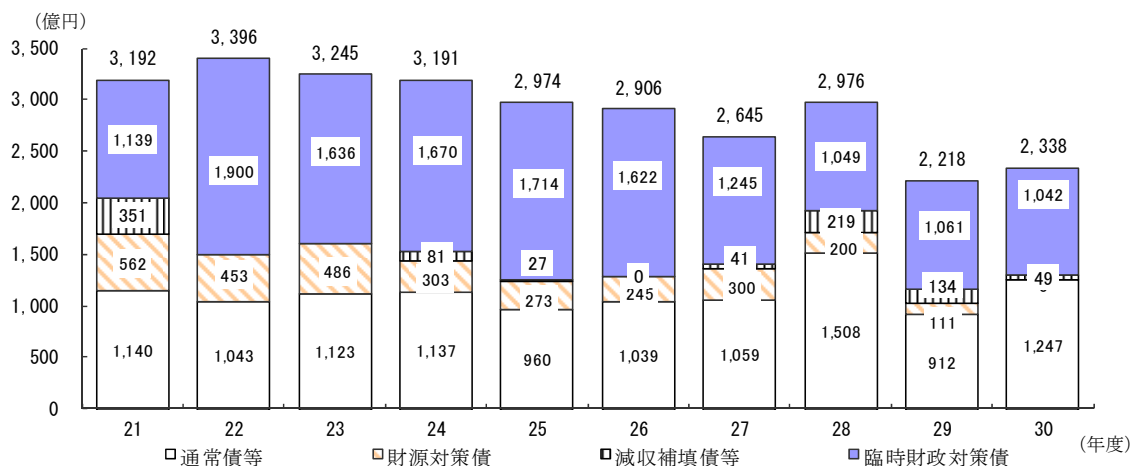
区 分	平成30年度		平成29年度		増減 (a-b)	a/b	
	a	構成比	b	構成比			
投資的経費	通常債	93,885	75.3	79,777	87.4	14,108	117.7
	災害復旧事業債	7,765	6.2	1,187	1.3	6,578	654.2
	緊急防災・減災事業債	15,732	12.6	8,413	9.2	7,319	187.0
	公共施設等適正管理推進事業債	7,365	5.9	1,872	2.1	5,493	393.4
	小 計	124,747	96.2	91,249	78.9	33,498	136.7
財源対策	退職手当債	0	0.0	4,100	3.5	▲ 4,100	皆減
	行政改革推進債	0	0.0	7,000	6.0	▲ 7,000	皆減
	小 計	0	0.0	11,100	9.5	▲ 11,100	皆減
県税の減収対策	減収補填債	4,906	3.8	13,370	11.6	▲ 8,464	36.7
合 計		129,653	100.0	115,719	100.0	13,934	112.0

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円)

臨時財政対策債	104,230	—	106,068	—	▲ 1,838	98.3
県 債 計	233,883	—	221,787	—	12,096	105.5

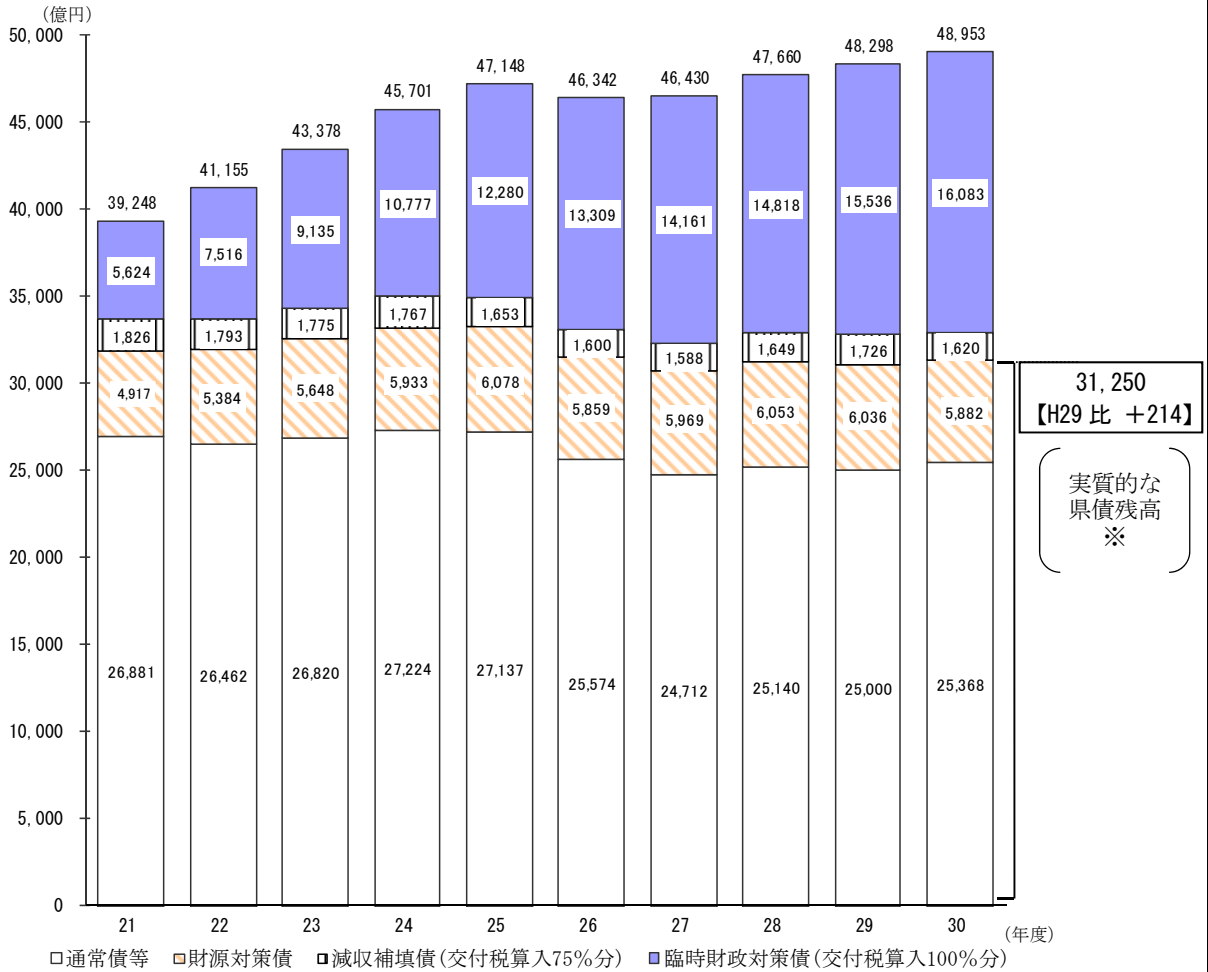
◇県債発行額の推移



※ 通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債（山地防災・土砂災害対策分）を含みます。

◇県債残高（今後、金融機関に実際に償還すべき残高）の推移

県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた実質的な県債残高は、期間限定の有利な起債である緊急防災・減災事業債の増（+142億円）や公共施設等適正管理推進事業債の増（+74億円）などにより、前年度から214億円の増となっています。



※ 県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた県債残高です。

(参考1) 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移

(単位: 億円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県債残高	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375
うち臨時財政対策債、減収補填債75%分除き	33,547	32,975	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008	28,135	27,498

※ 県債残高（地方財政調査方式）

満期一括方式で償還する県債について、満期まで各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

(参考2) 震災関連県債残高の推移

(単位: 億円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615

※ 普通会計ベースです。

オ 基金繰入金 428億円（前年度比 ▲235億円、64.6%）

県債管理基金からは、前年度から260億円減の247億円を繰り入れました。平成29年度の地域創生基金（153億円）、県有施設等整備基金（186億円）の創設・集約に伴う県債管理基金からの繰入金が減となったため、前年度から減少したものです。

国経済対策関連基金は、事業期間終了等により、15億円減の11億円を繰り入れました。

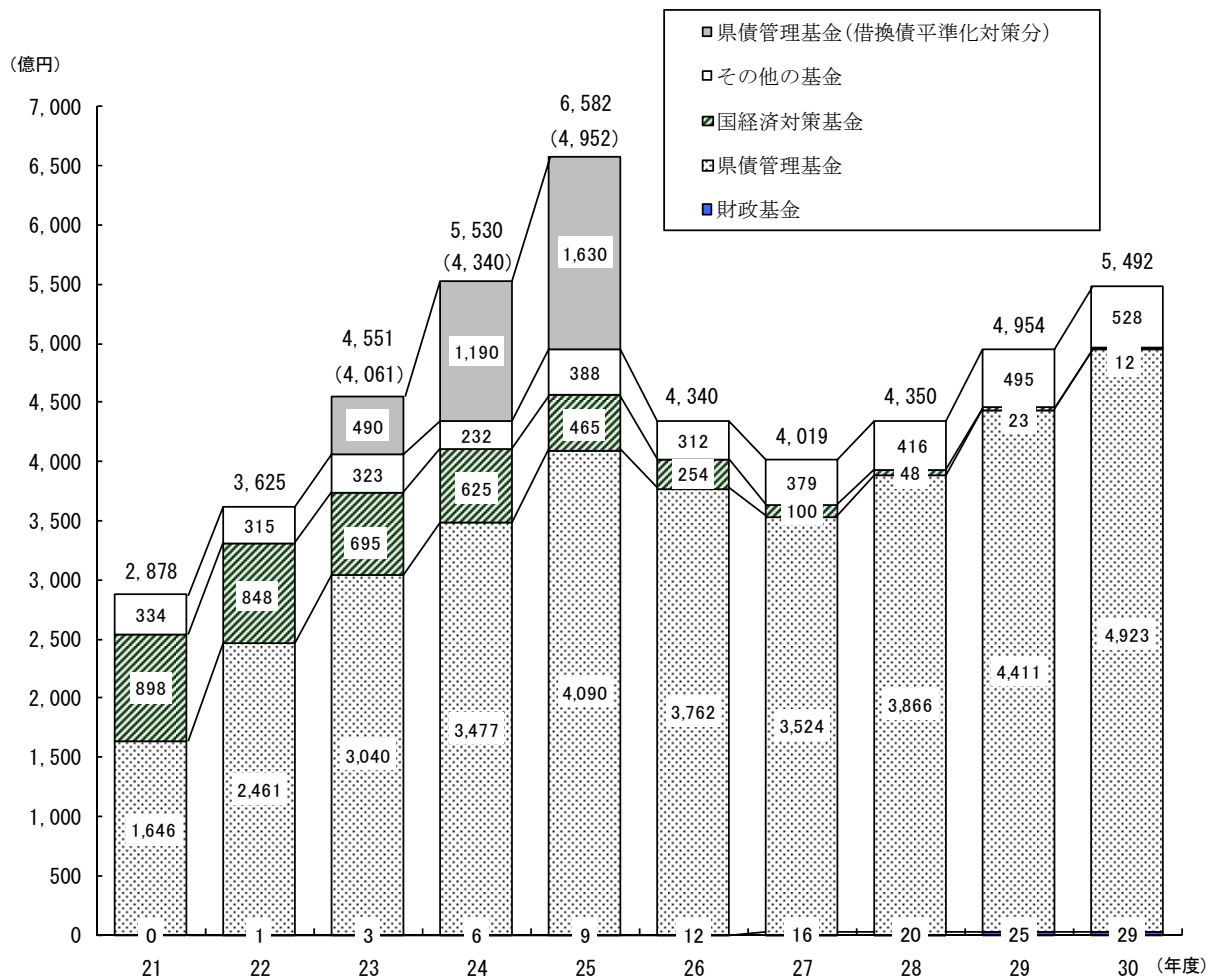
その他の基金は、ひょうご地域創生交付金や県政150周年記念事業への地域創生基金の活用に伴い増となったことから、前年度から41億円増の170億円を繰り入れました。

◇基金繰入金

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	a / b
県 債 管 理 基 金	24,690	50,735	▲ 26,045	48.7
国 経 済 対 策 関 連 基 金	1,105	2,650	▲ 1,545	41.7
安 心 こ ど も 基 金	1,033	1,197	▲ 164	86.3
地 域 医 療 再 生 ・ 医 療 施 設 耐 震 化 支 援 基 金	0	1,288	▲ 1,288	皆減
そ の 他 の 基 金	16,982	12,848	4,134	132.2
地 域 創 生 基 金	5,667	0	5,667	皆増
地 域 振 興 基 金	0	1,037	▲ 1,037	皆減
合 計	42,777	66,233	▲ 23,456	64.6

◇基金残高の推移



※ 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策です。

平成23年度から25年度の()書きは、平準化対策分を除いた金額です。

カ その他 2,617億円(前年度比 ▲403億円、86.7%)

中小企業制度資金貸付金の実績減などによる中小企業制度資金貸付金償還金の減(▲136億円)や、繰越金について県債前倒し発行により増となった平成29年度の要因が減となったこと(▲270億円)などにより、前年度から403億円減少しています。

2 特別会計決算

(1) 歳入歳出決算（14会計）

◇歳入総額 1兆5,748億円（前年度比 +3,703億円、130.7%）

◇歳出総額 1兆5,607億円（前年度比 +3,617億円、130.2%）

(2) 実質収支 132億98百万円の黒字

(3) 主な特別会計の状況

ア 県有環境林等特別会計 188億円（前年度比 +28億円、117.7%）

県有環境林として、宝塚新都市（玉瀬(3)の一部：70ha）、南あわじ市（津井：33ha、伊加利：58ha）用地128億円を取得し、前年度から28億円増の188億円となりました。

イ 公共事業用地先行取得事業特別会計 144億円（前年度比 +16億円、112.6%）

長期保有土地のうち県有環境林等特別会計へ移管した用地にかかる会計間の土地売払収入及び公共用地先行取得等事業債の償還のための県債管理基金への積立金などにより、前年度から16億円増の144億円となりました。

ウ 公債費特別会計 6,003億円（前年度比 ▲591億円、91.0%）

調達年限の多様化に伴い、満期が到来する5年債や10年債の発行額が減少したことによる満期一括償還債の元金償還の減や、発行利率の低下等により利子が減少したことにより、前年度から591億円減の6,003億円となりました。

エ 基金管理特別会計 110億円（前年度比 ▲634億円、14.8%）

平成29年度の地域創生基金、県有施設等整備基金の創設・集約に伴う積立金が皆減となったことなどにより、前年度から634億円減の110億円となりました。

◇特別会計決算収支

(単位：百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	平成30年度	平成29年度	前年度増減 (前年度比)	平成30年度	平成29年度	前年度増減 (前年度比)			
県有環境林等	18,765	15,946	2,819 (117.7%)	18,765	15,946	2,819 (117.7%)	0	0	0
港湾整備事業	3,758	3,246	512 (115.8%)	2,562	2,139	423 (119.8%)	1,196	717	479
公共事業用地 先行取得事業	14,447	12,825	1,622 (112.6%)	14,447	12,825	1,622 (112.6%)	0	0	0
県営住宅事業	30,021	30,097	▲76 (99.7%)	29,904	30,071	▲167 (99.4%)	117	1	116
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,855	1,747	108 (106.2%)	1,855	1,747	108 (106.2%)	0	0	0
流域下水道事業	—	30,132	皆減	—	29,104	皆減	—	—	—
庁用自動車管理	210	226	▲16 (92.9%)	210	226	▲16 (92.9%)	0	0	0
公 債 費	600,309	659,432	▲59,123 (91.0%)	600,309	659,432	▲59,123 (91.0%)	0	0	0
自治振興助成事業	1,431	1,534	▲103 (93.3%)	925	967	▲42 (95.7%)	506	0	506
母子父子寡婦 福祉資金	382	482	▲100 (79.3%)	353	258	95 (136.8%)	29	0	29
小規模企業者等 振興資金	4,588	7,511	▲2,923 (61.1%)	3,467	6,409	▲2,942 (54.1%)	1,121	0	1,121
農林水産資金	1,450	1,432	18 (101.3%)	325	337	▲12 (96.4%)	1,125	0	1,125
基金管理	11,040	74,462	▲63,422 (14.8%)	11,040	74,462	▲63,422 (14.8%)	0	0	0
地方消費税清算	377,254	365,332	11,922 (103.3%)	376,849	365,077	11,772 (103.2%)	405	0	405
国民健康保険事業	509,242	—	皆増	499,725	—	皆増	9,517	0	9,517
合 計	1,574,752	1,204,404	370,348 (130.7%)	1,560,736	1,199,000	361,736 (130.2%)	14,016	718	13,298

3 健全化判断比率

区 分	平成30年度 a	平成29年度 b	増減 (a - b)	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.07%)	— % (実質黒字比率:0.08%)	— (実質黒字比率:▲0.01%)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:4.30%)	— % (連結実質黒字比率:3.01%)	— (連結実質黒字比率:+1.29%)	8.75%	15%
③実質公債費比率	13.8%	15.3%	▲1.5	25%	35%
④将来負担比率	339.2%	335.0%	+4.2	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

- (1) 実質赤字比率 — % (H29決算に引き続き、実質黒字)
- (2) 連結実質赤字比率 — % (H29決算に引き続き、連結実質黒字)
- (3) 実質公債費比率 13.8% (H29決算 15.3%)

行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金減額調整解消に伴う公営企業への繰出金の増や、繰上償還額の減により公債費の控除額が減少したこと等から、単年度で1.4ポイント増加しました。

なお、3カ年平均では、平成27年度の18.5%が平成30年度の14.2%に置き換わったため、1.5ポイント改善しました。

◇実質公債費比率の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 (b - a)
実質公債費比率(単年度)	18.5%	14.5%	12.8%	14.2%	1.4%
実質公債費比率(3カ年平均)	16.8%	16.1%	15.3%	13.8%	▲1.5%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	11.9%	9.6%	9.1%	12.3%	3.2%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3カ年平均)	10.4%	10.0%	10.2%	10.3%	0.1%

- (4) 将来負担比率 339.2% (震災関連県債実残高を除いた場合 285.3%)

緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の増による県債実質残高の増及び行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金減額調整解消に伴う繰出見込額の増等により、前年度から4.2ポイント増となりました。

◇将来負担比率の推移

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 (b - a)
将来負担比率	320.6%	324.7%	335.0%	339.2%	4.2%
震災関連県債除き 将来負担比率	256.7%	265.7%	277.3%	285.3%	8.0%
教職員給与負担事務の移譲 影響を考慮した場合※	—	—	252.4%	256.6%	4.2%

※ 行革期間中の目標との比較をするため、平成29年度に行った教職員負担事務の神戸市への移譲による税源移譲(個人県民税所得割)に伴う標準財政規模の縮減等を復元して算定した数値です。

(参 考)

◇県民一人当たりの決算額

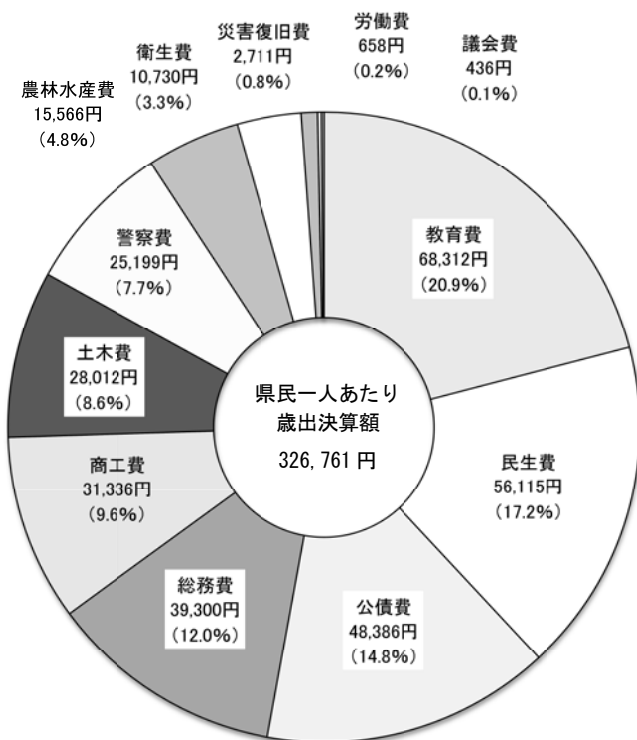
(単位：円)

項 目	県民一人あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成30年度決算 ①	平成29年度決算 ②	① - ②	
歳 出	326,761	337,196	▲ 10,435	100.0%
教 育 費	68,312	68,225	87	20.9%
民 生 費	56,115	56,472	▲ 357	17.2%
公 債 費	48,386	49,446	▲ 1,060	14.8%
総 務 費	39,300	49,074	▲ 9,774	12.0%
商 工 費	31,336	33,539	▲ 2,203	9.6%
土 木 費	28,012	28,801	▲ 789	8.6%
警 察 費	25,199	24,845	354	7.7%
農 林 水 産 費	15,566	14,709	857	4.8%
衛 生 費	10,730	10,389	341	3.3%
災 害 復 旧 費	2,711	539	2,172	0.8%
労 働 費	658	713	▲ 55	0.2%
議 会 費	436	444	▲ 8	0.1%
歳 入	327,941	338,550	▲ 10,609	
県 税 等	147,720	146,960	760	
県 債 残 高	441,986	448,348	▲ 6,362	

※1 県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除きます。

※2 人口 5,466,183人 (平成31年4月1日現在)

◇県民一人当たりの決算額 (構成比)



第2 平成30年度決算の財務諸表の概要

1 平成30年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、一般会計等及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、新たに国において定められた「統一的な基準による地方公会計」に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

(i) 財務4表

ア 貸借対照表

全ての固定資産を、1単位ごとに記帳した固定資産台帳により把握するとともに、発生主義の観点から現金収支を伴わない退職手当引当金等を加味し、基準日時点で本県が保有する資産・負債等の財政状況を明らかにするものです。

イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行

エ 資金収支計算書

歳出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

2 一般会計等財務諸表

一般会計等は一般会計に以下の特別会計を含んだ財務諸表です。

区分	団体名
一般会計等 (一般会計及び12特別会計)	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算

(i) 貸借対照表

平成30年度末の資産は6兆1,602億円、負債は5兆7,355億円で、資産と負債の差である純資産は4,247億円となっている。県民一人あたりに換算すると、資産は113万円、負債は105万円、純資産は8万円となっています。

前年度と比較すると、資産は、有形固定資産の取得からの年数経過に伴う減(△224億円)や、行革期間中に行ってきた一般会計から病院事業会計への繰出金の減額調整解消に伴う病院事業会計への長期貸付金の精算等による投資その他の資産の減(△127億円)の一方、基金の増等による流動資産の増(+593億円)により、234億円の増加となりました。

また、負債は、行革プランによる人員の減等により退職手当引当金が減少(△234億円)する一方、臨時財政対策債の増加(固定負債+240億円、流動負債+307億円)等により固定負債と流動負債がともに増加したことから、494億円増加しました。この結果、純資産が261億円減少しています。

(単位：億円)

資産の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)	負債の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	51,508	51,732	△ 224	1 固定負債	54,375	54,273	102
(1)事業用資産	33,608	33,750	△ 142	(1)地方債	50,044	49,715	329
(2)インフラ資産	17,694	17,773	△ 79	うち臨時財政対策債	15,535	15,295	240
(3)物品	206	210	△ 4	(2)長期未払金	66	73	△ 7
2 無形固定資産	21	30	△ 9	(3)退職手当引当金	3,453	3,687	△ 234
3 投資その他の資産	4,815	4,942	△ 127	(4)損失補償等引当金	390	374	16
(1)投資及び出資金	3,644	3,661	△ 17	(5)その他	422	423	△ 1
①投資及び出資金	3,665	3,682	△ 17	2 流動負債	2,980	2,588	392
②投資損失引当金	△ 21	△ 21	0	(1)1年内償還予定地方債	2,690	2,298	392
(2)長期貸付金	532	631	△ 99	うち臨時財政対策債	548	241	307
(3)基金	535	519	15	(2)未払金	7	7	0
(4)長期延滞債権等	173	189	△ 16	(3)賞与等引当金	283	283	0
(5)徴収不能引当金	△ 69	△ 58	△ 11	負債合計 B	57,355	56,861	494
4 流動資産	5,258	4,665	593	純資産の部 (純資産 A-B)	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
(1)現金預金	183	107	76		4,247	4,508	△ 261
(2)未収金	34	51	△ 18				
(3)短期貸付金	52	39	13				
(4)基金	4,984	4,463	521				
(5)棚卸資産	6	5	1				
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	61,602	61,369	234	負債及び純資産合計	61,602	61,369	233

※1 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷償却資産取得価額=2,859,148,073÷4,438,543,774=64.4%

※2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,911億円

(2) 行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は1兆5,075億円、経常収益は577億円で、経常コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆4,497億円となっています。これに、臨時損失311億円、臨時利益84億円を含んだ純行政コストは1兆4,724億円となりました。

前年度と比較すると、経常費用は、国民健康保険事業の都道府県化に伴う国民健康保険事業特別会計の創設等により他会計繰出金が増(+243億円)となる一方、人員の減や支給単価の減による人件費の減(△215億円)や教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税交付金の減等による補助金等の減(△378億円)により、365億円の減となっています。

また、大阪北部地震や平成30年7月豪雨災害などの対応による災害復旧事業費の増や、平成29年度に臨時利益として計上された教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い減少した退職手当引当金の皆減(△497億円)等により、純行政コストは375億円の増加となりました。

(単位：億円)

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	15,075	15,440	△ 365	275,791
1 業務費用	9,151	9,370	△ 219	167,406
(1)人件費	4,594	4,810	△ 215	84,049
①職員給与費	4,034	4,072	△ 39	73,793
②賞与等引当金繰入額	283	283	0	5,171
③退職手当引当金繰入額	161	338	△ 177	2,951
④その他	117	117	0	2,134
(2)物件費等	2,206	2,183	23	40,352
①物件費	1,519	1,492	27	27,781
②維持補修費	107	106	1	1,955
③減価償却費 等	580	584	△ 4	10,616
(3)その他業務費用	2,351	2,377	△ 27	43,005
①支払利息	465	496	△ 31	8,506
②徴収不能引当金繰入額	25	14	11	462
③その他	1,860	1,867	△ 7	34,037
2 移転費用	5,924	6,070	△ 146	108,385
(1)補助金等	5,315	5,693	△ 378	97,235
(2)社会保障給付(扶助費)	254	269	△ 15	4,649
(3)他会計への繰出金	310	68	243	5,680
(4)その他	45	41	4	820
経常収益(B)	577	577	0	10,564
(1)使用料・手数料	342	348	△ 7	6,264
(2)その他	235	228	7	4,300
純経常行政コスト(C):(A)-(B)	14,497	14,863	△ 366	265,227
臨時損失(D)	311	153	158	5,681
1 災害復旧事業費	149	31	118	2,725
2 資産除売却損	146	122	24	2,672
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償等引当金繰入額	16	1	15	285
5 その他	0	0	0	0
臨時利益(E)	84	667	△ 583	1,540
1 資産売却益	2	2	0	43
2 その他	82	665	△ 583	1,497
純行政コスト(C)+(D)-(E)	14,724	14,349	375	269,368

(3) 純資産変動計算書

平成30年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は261億円減少しています。

純行政コスト△1兆4,724億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆2,906億円、
国からの補助金＋1,647億円、資産評価差額△13億円、無償所管換等△77億円
合計△261億円

前年度と比較すると、純行政コストが375億円増加する一方、土地改良資産（農道等）の整備完了に伴う市町への無償所管換等により、本年度純資産残高は261億円減の4,247億円となっています。

(単位：億円) (単位：円)

区分	30年度	29年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額
前年度末純資産残高	4,508	4,083	425	82,473
純行政コスト(△)	△ 14,724	△ 14,349	△ 375	△ 269,368
財源	14,553	14,621	△ 68	266,239
税収等 ^{※1}	12,906	12,908	△ 2	236,101
国等補助金	1,647	1,713	△ 66	30,138
本年度差額	△ 171	272	△ 443	△ 3,129
資産評価差額	△ 13	△ 10	△ 3	△ 240
無償所管換等 ^{※2}	△ 77	164	△ 241	△ 1,411
本年度純資産変動額	△ 261	425	△ 687	△ 4,781
本年度純資産残高	4,247	4,508	△ 261	77,692

※1 臨時財政対策債は含まれていません。

※2 平成29年度は西宮北有料道路の兵庫県道路公社からの無償所管換等のため、増加しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支は△219億円、投資活動収支は△423億円、財務活動収支は+719億円となり、本年度資金収支額は+76億円となりました。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より76億円増加の183億円となりました。

前年度と比較すると、業務活動収支は教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う税交付金の減等による補助金の減や、国民健康保険特別会計への繰出金の増、及び大阪北部地震や平成30年7月豪雨災害などの対応による災害復旧事業費支出の増等により△26億円となりました。

投資活動収支は、国民健康保険事業特別会計の創設に伴う国民健康保険財政安定化基金への積立の減等により+237億円となりました。

財務活動収支は、収入は借換債の発行の減等により569億円の減少となったものの、満期一括償還の元金償還の減等により地方債償還支出が733億円減少したことで+164億円となりました。

このため、本年度末資金残高は76億円の増加となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	30年度	29年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	14,716	14,887	△ 171	269,221
業務費用支出	8,792	8,817	△ 25	160,837
人件費支出	4,829	4,867	△ 38	88,338
物件費支出	1,626	1,599	27	29,745
支払利息支出	465	496	△ 31	8,506
その他の支出	1,872	1,855	17	34,248
移転費用支出	5,925	6,070	△ 146	108,385
補助金等支出	5,315	5,693	△ 378	97,235
社会保障給付支出	254	269	△ 15	4,649
他会計への繰出支出	310	68	243	5,680
その他の支出	45	41	4	820
2 業務収入(B)	14,590	14,714	△ 125	266,905
税込等収入	12,921	12,931	△ 10	236,387
国県等補助金収入	1,078	1,213	△ 135	19,723
使用料及び手数料収入	343	348	△ 6	6,267
その他の収入	248	222	26	4,529
3 臨時支出(C)	149	31	118	2,725
災害復旧事業費支出 等	149	31	118	2,725
4 臨時収入(D)	57	10	46	1,041
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	△ 219	△ 193	△ 26	△ 4,000
1 投資活動支出(F)	4,013	4,914	△ 901	73,411
公共施設等整備費支出	586	630	△ 44	10,718
基金積立金支出	1,512	2,232	△ 720	27,657
投資及び出資金支出	0	0	0	8
貸付金支出 等	1,915	2,051	△ 137	35,028
2 投資活動収入(G)	3,589	4,252	△ 664	65,654
国県等補助金収入	512	490	23	9,374
基金取崩収入	980	1,593	△ 612	17,936
貸付金元金回収収入	2,002	2,131	△ 129	36,629
資産売却収入 等	94	39	55	1,716
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 423	△ 661	237	△ 7,756
1 財務活動支出(I)	3,662	4,395	△ 733	66,993
地方債償還支出	3,659	4,392	△ 733	66,930
その他の支出	3	3	0	63
2 財務活動収入(J)	4,381	4,951	△ 569	80,148
地方債発行収入	4,379	4,950	△ 570	80,119
その他の収入	2	1	1	28
財務活動収支(K):(J)-(I)	719	556	164	13,155
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	76	△ 298	375	1,399
前年度末資金残高	107	405	△ 298	1,957
本年度末資金残高	183	107	76	3,355

3 全体財務諸表

全体財務諸表とは、一般会計等に以下の公営企業会計を加えた県全体の財務諸表です。

区分	会計名
全体 (一般会計等及び8公営企業会計)	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業

※ 国民健康保険事業特別会計は平成30年度から新設されました。

※ 流域下水道事業については、平成30年度から地方公営企業会計が適用されたため、今回より連結しています。(平成29年度は企業会計移行期間のため対象外)

(i) 貸借対照表

平成30年度末の資産は7兆60億円、負債は6兆3,285億円で、資産と負債の差である純資産は6,775億円となっています。流域下水道事業の連結等により、前年度より純資産は574億円増加しました。

県民一人あたりに換算すると、資産は128万円、負債は116万円、純資産は12万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)	負債の部	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
1 有形固定資産	58,849	55,805	3,043	1 固定負債	59,580	56,189	3,391
(1) 事業用資産	35,144	35,222	△ 78	(1) 地方債	52,795	51,791	1,005
(2) インフラ資産	22,365	20,019	2,347	うち臨時財政対策債	15,535	15,295	240
(3) 物品	1,339	564	775	(2) 長期未払金	146	153	△ 7
2 無形固定資産	211	232	△ 21	(3) 退職手当引当金	3,574	3,803	△ 229
3 投資その他の資産	4,402	4,439	△ 37	(4) 損失補償等引当金	390	374	16
(1) 投資及び出資金	2,968	2,983	△ 15	(5) 繰延収益等	2,675	67	2,607
(2) 長期貸付金	533	557	△ 24	2 流動負債	3,705	3,925	△ 220
(3) 基金	540	519	21	(1) 1年内償還予定地方債	3,094	2,815	278
(4) 長期延滞債権等	431	438	△ 7	うち臨時財政対策債	548	241	307
(5) 徴収不能引当金	△ 69	△ 58	△ 11	(2) 未払金	282	206	76
4 流動資産	6,598	5,840	757	(3) 賞与等引当金	313	311	2
(1) 現金預金	777	596	181	(4) その他	16	593	△ 577
(2) 未収金	293	269	24	負債合計 B	63,285	60,114	3,171
(3) 短期貸付金	54	39	15	純資産の部 (純資産 A-B)	30年度 a	29年度 b	増減 (a-b)
(4) 基金	4,664	4,143	521		6,775	6,201	574
(5) 棚卸資産等	810	794	16				
(6) 徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計 A	70,060	66,315	3,745	負債及び純資産合計	70,060	66,315	3,745

※ 1 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷償却資産取得価額=3,164,408,810÷5,288,423,446=59.8%

※ 2 負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,767億円

(2) 全体行政コスト計算書

平成30年度の経常費用は2兆1,380億円、経常収益は2,010億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆9,370億円となっています。

これに、臨時損失318億円、臨時利益113億円を含んだ純行政コストは1兆9,574億円となり、国民健康保険事業特別会計の市町への保険給付費等交付金等の皆増により増加となりました。

県民一人あたりの費用は40万円、収益は4万円で、純行政コストは36万円となっています。

(単位：億円)

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	増減	県民一人あたりコスト
経常費用(A)	21,380	16,792	4,588	391,129
1 業務費用	10,935	10,884	51	200,058
(1)人件費	5,251	5,462	△ 211	96,067
①職員給与費	4,653	4,682	△ 30	85,120
②賞与等引当金繰入額	312	311	1	5,709
③退職手当引当金繰入額	169	352	△ 183	3,098
④その他	117	117	△ 0	2,140
(2)物件費等	3,276	2,931	345	59,930
①物件費	2,049	1,864	185	37,486
②維持補修費	301	287	14	5,512
③減価償却費 等	926	780	146	16,934
(3)その他業務費用	2,408	2,491	△ 83	44,051
①支払利息	487	521	△ 34	8,913
②徴収不能引当金繰入額	25	14	11	463
③その他	1,895	1,955	△ 60	34,675
2 移転費用	10,445	5,908	4,537	191,081
(1)補助金等	10,115	5,531	4,585	185,051
(2)社会保障給付	254	269	△ 15	4,649
(3)他会計への繰出金	0	0	0	0
(4)その他	75	108	△ 33	1,380
経常収益(B)	2,010	1,896	113	36,765
使用料・手数料	1,601	1,592	9	29,283
その他	409	305	104	7,482
純経常行政コスト(C) : (A) - (B)	19,370	14,895	4,475	354,362
臨時損失(D)	318	157	160	5,810
1 災害復旧事業費	149	31	118	2,725
2 資産除売却損	146	122	24	2,673
3 投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
4 損失補償引当金繰入額	16	1	15	285
5 その他	7	4	3	128
臨時利益(E)	113	670	△ 557	2,073
1 資産売却益	12	2	10	219
2 その他	101	668	△ 567	1,854
純行政コスト(C) + (D) - (E)	19,574	14,382	5,192	358,099

(3) 全体純資産変動計算書

平成30年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は80億円減少しています。

純行政コスト△1兆9,574億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆6,404億円、
国からの補助金＋3,174億円、資産評価差額△15億円、無償所管換△67億円
合計△80億円

県民一人あたりの純資産の変動については、純行政コスト△36万円、税収等＋30万円、国等からの補助金＋6万円で1千円の減になっています。

区分	(単位：億円)			(単位：円)	
	30年度	29年度	増減	県民一人あたり 純資産変動額	
前年度末純資産残高	6,854	5,670	1,185	125,394	
純行政コスト(△)	△ 19,574	△ 14,382	△ 5,192	△ 358,099	
財源	19,577	14,703	4,875	358,156	
税収等	16,404	12,971	3,433	300,093	
国等補助金	3,174	1,732	1,442	58,063	
本年度差額	3	321	△ 318	57	
資産評価差額	△ 15	△ 13	△ 2	△ 294	
無償所管換等	△ 67	223	△ 289	△ 1,220	
本年度純資産変動額	△ 80	531	△ 611	△ 1,458	
本年度純資産残高	6,775	6,201 (6,854)	574 (△80)	123,936	

※ 平成30年度より流域下水道事業会計を連結したため、平成29年度末純資産残高とは一致しません。
() 書きは流域下水道事業会計を含んだ金額です。

(4) 全体資金収支計算書

業務活動収支は+114億円、投資活動収支は△457億円、財務活動収支は+514億円となり、本年度資金収支額は+171億円となりました。これにより、本年度末資金残高（現金・預金残高）は前年度より171億円増加した777億円となりました。

県民一人あたり資金収支については、業務活動収支で+2,095円、投資活動収支で△8,359円、財務活動収支で+9,392円となり、3,128円資金が増加しました。

(単位：億円)

(単位：円)

区分	30年度	29年度	増減	県民一人あたり キャッシュフロー
1 業務支出(A)	20,607	16,005	4,602	376,991
業務費用支出	10,293	10,160	133	188,289
人件費支出	5,453	5,507	△ 55	99,751
物件費支出	2,422	2,255	167	44,303
支払利息支出	500	521	△ 21	9,147
その他の支出	1,918	1,877	41	35,089
移転費用支出	10,314	5,845	4,469	188,702
補助金等支出	9,985	5,468	4,518	182,676
社会保障給付支出	254	269	△ 15	4,649
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	75	108	△ 33	1,377
2 業務収入(B)	20,813	16,053	4,760	380,770
税収等収入	16,290	12,931	3,359	298,016
国県等補助金収入	2,482	1,213	1,269	45,414
使用料及び手数料収入	1,601	1,591	9	29,286
その他の収入	440	317	123	8,054
3 臨時支出(C)	149	31	118	2,725
災害復旧事業費支出 等	149	31	118	2,725
4 臨時収入(D)	57	10	46	1,041
業務活動収支(E):(B)+(D)-(A)-(C)	114	27	87	2,095
1 投資活動支出(F)	4,291	5,107	△ 816	78,503
公共施設等整備費支出	850	822	28	15,550
基金積立金支出	1,524	2,232	△ 708	27,889
投資及び出資金支出	1	1	0	0
貸付金支出 等	1,916	2,052	△ 136	35,064
2 投資活動収入(G)	3,834	4,321	△ 487	70,144
国県等補助金収入	680	555	125	12,444
基金取崩収入	988	1,593	△ 605	18,066
貸付金元金回収収入	1,999	2,128	△ 129	36,567
資産売却収入 等	167	45	122	3,067
投資活動収支(H):(G)-(F)	△ 457	△ 786	329	△ 8,359
1 財務活動支出(I)	5,199	5,459	△ 260	95,121
地方債償還支出	5,063	5,392	△ 329	92,620
その他の支出	136	67	68	2,501
2 財務活動収入(J)	5,713	5,921	△ 208	104,513
地方債発行収入	5,647	5,857	△ 210	103,314
その他の収入	66	64	1	1,199
財務活動収支(K):(J)-(I)	514	462	52	9,392
本年度資金収支額(E)+(H)+(K)	171	△ 297	468	3,128
前年度末資金残高	598	885	△ 286	10,943
本年度末歳計外現金残高	8	8	0	145
本年度末資金残高	777	596 (606)	181	14,218

※ 平成30年度より流域下水道事業会計を連結したため、平成29年度末資金残高とは一致しません。

() 書きは流域下水道事業会計を含んだ金額です。

第3 令和元年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

令和元年度一般会計予算の収入状況
(令和元年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	723,200,000	395,513,155	258,105,711	54.7	35.7
地 方 譲 与 税	86,056,000	23,288,422	23,288,422	27.1	27.1
地 方 特 例 交 付 金	2,483,000	2,499,781	2,499,781	100.7	100.7
地 方 交 付 税	297,900,000	216,113,798	216,113,798	72.5	72.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,624,000	715,901	715,901	44.1	44.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,639,382	107,628	35,769	2.3	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	21,643,177	11,726,811	11,647,479	54.2	53.8
国 庫 支 出 金	193,953,693	92,426,312	36,539,484	47.7	18.8
財 産 収 入	2,379,911	995,734	908,179	41.8	38.2
寄 附 金	304,204	98,510	90,781	32.4	29.8
繰 入 金	50,066,434	55,757	55,756	0.1	0.1
繰 越 金	6,536,842	7,425,888	7,425,888	113.6	113.6
諸 収 入	331,717,821	10,224,931	5,871,700	3.1	1.8
県 債	263,504,200	42,498,095	42,498,095	16.1	16.1
合 計	1,986,008,664	803,690,723	605,796,744	40.5	30.5

令和元年度県税税目別徴収状況

(令和元年9月末現在)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	242,499,000	212,432,924	90,237,258	87.6	37.2
事 業 税	149,619,000	84,405,770	79,334,909	56.4	53.0
地 方 消 費 税	199,484,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	16,857,000	7,764,681	6,188,441	46.1	36.7
県 た ば こ 税	5,291,000	2,616,439	2,168,748	49.5	41.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,456,000	1,791,665	1,787,699	51.8	51.7
自 動 車 取 得 税	7,401,000	3,857,871	3,820,386	52.1	51.6
軽 油 引 取 税	36,920,000	19,817,604	14,064,330	53.7	38.1
自 動 車 税	61,626,000	62,804,156	60,482,193	101.9	98.1
鉦 区 税	11,000	10,513	10,513	95.6	95.6
狩 猟 税	36,000	11,479	11,234	31.9	31.2
旧 法 に よ る 税	0	53	0	0.0	0.0
合 計	723,200,000	395,513,155	258,105,711	54.7	35.7

令和元年度一般会計予算の執行状況

(令和元年9月末現在)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,596,011	1,254,029	48.3
総 務 費	224,665,812	90,901,331	40.5
民 生 費	317,644,021	86,668,401	27.3
衛 生 費	56,218,118	17,850,327	31.8
労 働 費	4,872,344	1,447,184	29.7
農 林 水 産 費	98,157,304	34,361,889	35.0
商 工 費	283,917,154	151,904,668	53.5
土 木 費	197,345,208	36,284,928	18.4
警 察 費	137,261,763	59,635,133	43.4
教 育 費	379,157,603	161,318,339	42.5
災 害 復 旧 費	15,543,405	1,316,884	8.5
公 債 費	268,133,421	0	0.0
予 備 費	496,500	0	0.0
合 計	1,986,008,664	642,943,113	32.4

令和元年度特別会計予算の執行状況

(令和元年9月末現在)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	6,075,473	4,927	0.1	17,253	0.3
港 湾 整 備 事 業	3,916,022	2,346,027	59.9	626,519	16.0
公共事業用地先行取得事業	3,487,756	196,570	5.6	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	34,522,867	5,952,385	17.2	5,697,850	16.5
勤労者総合福祉施設整備事業	1,770,136	9,909	0.6	864,526	48.8
庁 用 自 動 車 管 理	228,777	17,457	7.6	99,585	43.5
公 債 費	594,026,006	196,366,173	33.1	241,161,744	40.6
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	566,701	56.3	1,635	0.2
母子父子寡婦福祉資金	374,284	294,774	78.8	236,467	63.2
小規模企業者等振興資金	4,035,212	2,606,601	64.6	1,423,825	35.3
農 林 水 産 資 金	732,134	1,137,163	155.3	146,557	20.0
基 金 管 理	11,758,994	347,982	3.0	890,135	7.6
地 方 消 費 税 清 算	381,651,000	128,746,863	33.7	22,190,541	5.8
国民健康保険事業	508,583,083	211,855,543	41.7	207,843,211	40.9
合 計	1,552,169,099	550,449,075	35.5	481,199,848	31.0

2 一般会計補正予算（第1号）について

(1) 補正予算編成の考え方

令和元年度当初予算は、原則通年予算で編成しています。

しかしながら、南海トラフ地震や頻発する自然災害等に早期に備えるための防災・減災対策のさらなる促進のほか、近年増加している高齢運転者による交通事故の防止対策や長期化している中高年のひきこもりへの対策など、社会的解決が要請される課題への対応が急務となっています。

加えて、年度途中で確保できた国補助金など有利な財源を活用した地域の元気づくりを推進する事業など、当初予算編成後に生じた新たな財政需要等に対応していく必要があるため、補正予算を編成します。

ア 基本方針

(7) 防災・減災対策の促進

日本海津波防災インフラ整備計画の前倒し実施や流域下水道の地震津波対策の推進、砂防えん堤の堆積土砂撤去などの防災・減災対策を実施します。

(4) 安全安心対策の強化

踏み間違い事故防止装置購入補助の創設やひきこもり総合支援センターの新設、交番への防犯カメラの設置などの県民生活の安全安心対策を実施します。

(9) 地域の元気づくりの推進

FOCUSスパコン利用の裾野拡大に向けた人材育成基盤の強化、播磨中央公園のサイクルステーションの整備、六甲山ビジターセンターの情報発信力の強化、県立美術館西宮颯川分館（仮称）のリニューアル整備などの地域の元気づくりを推進します。

イ 有利な財源の活用

必要な事業費を確実に計上した上で、国補助金・交付金や地方交付税措置のある起債など有利な財源措置を最大限に活用します。

ウ 事業の早期着手

事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

(2) 補正予算の規模

ア 会計別の予算規模

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a + b	前 年 同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,935,450	2,223	81	9	1,890	243	1,937,673	100.9%
流域下水道事業会計	46,120	5,710	3,666	477	1,567	0	51,830	118.0%
合 計	1,981,570	7,933	3,747	486	3,457	243	1,989,503	101.3%

※ 今回必要となる一般財源は、前年度決算剰余金で対応します。

イ 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 防災・減災対策の促進	7,310	3,666	477	3,167	0
日本海津波防災インフラ整備計画の前倒し実施	1,300	0	0	1,300	0
流域下水道の地震津波対策の推進	5,710	3,666	477	1,567	0
砂防えん堤堆積土砂等撤去の実施	300	0	0	300	0
2 安全安心対策の強化	238	24	0	0	214
高齢運転者による交通事故防止対策	116	2	0	0	115
踏み間違い事故防止装置購入補助の創設	113	0	0	0	113
運転免許の自主返納への理解促進	3	2	0	0	2
ひきこもり総合支援の推進	10	4	0	0	6
こども家庭センター一時保護所の受入強化	15	4	0	0	11
豚コレラ等緊急発生予防対策の実施	86	14	0	0	72
受動喫煙対策の推進強化	1	1	0	0	1
交番安全対策の促進	10	0	0	0	10
3 地域の元気づくりの推進	385	57	9	290	30
FOCUS人材育成基盤の強化	13	7	1	6	0
兵庫わくわく館のリニューアル	17	0	0	0	17
播磨中央公園サイクルステーションの整備	86	43	6	37	0
六甲山ビジターセンターの機能強化	21	0	2	19	0
県立美術館西宮颯川分館(仮称)のリニューアル整備	234	0	0	222	12
コウノトリの郷公園約束のケージの整備	14	7	0	6	1
合 計	7,933	3,747	486	3,457	243
一般会計	2,223	81	9	1,890	243
流域下水道事業会計	5,710	3,666	477	1,567	0

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

ウ 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	会計別内訳		財源内訳			
		一般会計	流域下水道事業会計	国庫	特定	起債	一般
行政経費	241	241	0	22	2	0	217
投資的経費	7,692	1,982	5,710	3,725	484	3,457	26
投資補助事業	5,827	117	5,710	3,725	482	1,616	4
公共事業	5,710	0	5,710	3,666	477	1,567	0
その他補助事業	117	117	0	59	5	49	4
投資単独事業	1,865	1,865	0	0	2	1,841	22
緊急防災・減災事業	187	187	0	0	0	187	0
その他単独事業	1,678	1,678	0	0	2	1,654	22
合 計	7,933	2,223	5,710	3,747	486	3,457	243

(3) 事業の概要

ア 防災・減災対策の促進

7,310,000千円

(国庫 3,666,000、特定 477,000、起債 3,167,000)

(7) 日本海津波防災インフラ整備計画の前倒し実施

1,300,000千円

(全額起債)

平成31年3月に策定した日本海津波防災インフラ整備計画に基づく、堤防嵩上げ等の津波対策について、事業効果の早期発現を図るため、活用期限が令和2年度までの緊急自然災害防止対策事業債を活用し、前倒して実施します。

○ 前倒し計画

区 分		令和元	令和2	令和3～5	計
河川	現計画	60	300	1,340	1,700
	前倒し分	1,300	40	△1,340	0
	前倒し後	1,360	340	0	1,700

○ 実施箇所

気比川（豊岡市）、須井川（豊岡市）、香住谷川（香美町）、長谷川（香美町）、結川（新温泉町）

(4) 流域下水道の地震津波対策の推進

5,710,000千円

(流域下水道事業会計：5,710,000千円（国庫 3,666,000、特定(市町負担金)477,000、起債 1,567,000))

地震・津波発生時の設備停止リスク軽減のための国庫が確保できたことから、整備計画を前倒し実施します。

区 分	所要額 (百万円)	施設数	主な施設	概 要
流域下水	2,820	6	武庫川上流、 加古川上流 等	分配槽耐震補強、自家発電設備 改築 等
下水汚泥	2,890	2	兵庫東、兵庫西	汚泥処理棟耐震補強、受泥棟耐 震補強 等
計	5,710	8		

(7) 砂防えん堤堆積土砂等撤去の実施

300,000千円

(全額起債)

満砂状態の砂防えん堤のうち、下流に人家等の重要な施設があり、上流が山くずれ等で荒廃するなど次期出水による土砂災害の恐れが大きい箇所について緊急的に土砂等を撤去します。

○ 実施箇所 乙倉谷川支溪（神戸市）、岩谷川（佐用町）、長尾川（丹波市） 等10箇所

イ 安全安心対策の強化 238,000千円
(国庫 24,100、一般 213,900)

(7) 高齢運転者による交通事故防止対策 116,000千円
(国庫 1,500、一般 114,500)

a 踏み間違い事故防止装置購入補助の創設 113,000千円
(全額一般)

高齢運転者のペダル踏み間違いによる死亡事故等の防止を図るため、国の対策が制度化されるまでの間の緊急対策として、踏み間違い事故防止装置を購入する経費に対する県単独補助制度を創設します。

- 対象者 75歳以上の高齢運転者
- 支給額 本人常用の自家用車（1人1台まで・本人以外の名義車両も対象）
- 補助対象装置

急発進抑制タイプ	障害物感知タイプ
アクセルを急激に踏み込んだ場合にセンサーが異常検知し急発進を抑制	一定範囲内の障害物を超音波センサーが感知し、アクセルの急激な踏込で加速抑制

※ 上記対象装置と同等の機能を装備した新車・中古車を購入した場合も補助対象です。

		購入時	後付け
補助制度開始以前からの使用車両 (装置未搭載車)		—	○
補助制度開始以降購入車両	標準装備車	—	—
	オプション装備車	○	○
	オプション装備なし	—	○

※ オプション装備車：標準装備されていないが、追加で装備可能な車両

※ オプション装備なし：後付けでしか対応できない車両

- 補助額 22千円（定額）
- 支給額 10,000台（令和元年度：5,000台、令和2年度：5,000台）
- 事業期間 令和2年度末までの2年間
- 受付開始時期 令和元年10月（予定）

b 運転免許の自主返納への理解促進 3,000千円
(国庫 1,500、一般 1,500)

高齢運転者及びその家族が自動車運転の適否や運転免許の自主返納を考える機会を提供するため、交通安全教室等で活用するシミュレータとして運転能力評価機能を有する機器を新たに導入します。

- 導入機器 可搬型の体験型運転用シミュレータ 1台
※ 同年代の他者等の運転能力と比較・分析し本人に提供
- 導入時期等 10月から実施する交通安全教室及びショッピングセンター等の啓発イベント
令和元年度 約120回、延べ約3,000人
令和2年度 約180回、延べ約5,000人
が体験可能

(4) ひきこもり総合支援の推進 10,000千円
(国庫 3,800、一般 6,200)

a ひきこもり総合支援センターの新設 5,000千円
(国庫 2,500、一般 2,500)

壮年期及び障害等を抱える者への医療・福祉面からの相談・介入支援から就労援助へのつなぎまでを一体的に行うひきこもり総合支援センターを新設します。

- 開設時期 令和元年12月
- 設置場所 精神保健福祉センター（神戸市中央区）
- 設置日時 週5日（火～土 9:00～17:00）

- 体制 相談支援員2名、電話相談員1名
- 業務内容
 - ・電話相談、来所相談、訪問相談
 - ・市町担当者研修会の実施
 - ・関係機関との連携・意見交換会の開催

区分		青少年ひきこもり相談 支援センター【既存・継続】	ひきこもり総合支援センター 【新設】
対象者	年齢	青少年期	全年齢(主に中高年)
	状態	社会的ひきこもり	全て 〔障害等に起因するひきこもりを 含む〕
主な支援者		教育者・NPO等支援経験者	医師・保健師・PSW・心理士、 教育者・NPO等支援経験者 等
連携体制		(不登校が原因のため) 教育現場との連携が強固	教育、市町、保健所、病院、 福祉サービス事業所
設置場所		神出学園 (神戸市西区)	精神保健福祉センター (神戸市中央区)
電話相談		(078) 977-7555	(078) 262-8050

b ひきこもり支援のあり方検討有識者会議の新設 900千円
(全額一般)

中高年のひきこもり問題における課題や市町等との役割分担も踏まえ、ひきこもり総合支援のあり方を検討する有識者会議を新設します。

- 実施回数 3～4回
- 構成員 学識者、支援実践者、医師等
- 検討内容
 - ・ひきこもり問題における課題、市町等との役割分担
 - ・段階的なひきこもり支援対策のあり方

c ひきこもり全県調査の実施 1,500千円
(全額一般)

自治体等の相談窓口にご相談があったケースの背景、原因、相談実態等を把握し、必要な支援方策等を検討します。

- 調査内容
 - ・市町や健康福祉事務所に寄せられたひきこもりに関する相談実態
 - ・集約された実態を元にした専門家による分析、評価
 - ・分析等を元にした課題の抽出や行政支援方策の検討

d ひきこもり当事者・家族の居場所設置及び市町への支援 2,600千円
(国庫 1,300、一般 1,300)

ひきこもり当事者等が社会とつながる第一歩として、いつでも来所して安心して過ごすことができる居場所づくりを、ひきこもり総合支援センターが中心となってモデル的に実施します。

(a) 居場所の設置

- ひきこもり当事者・家族の居場所の設置
 - ・設置場所 精神保健福祉センター
 - ・設置日時 週5日(火～土 9:00～17:00)

- 居場所の圏域ランチの設置
 - ・実施地域 北播磨、阪神北地域（予定）
 - ・設置回数 月1日
 - ・運営方法 NPO法人等に委託
- (b) 居場所等へのひきこもりサポーターの派遣
 - 派遣先 圏域ランチ、ひきこもり当事者宅
※ 当事者宅への派遣は、市町の希望に応じて市町職員に同行する場合のみ
 - 回数 20回
- (c) 圏域ネットワークの形成
 - 実施内容 ブランチ圏域での連絡会議の開催（2回）
 - 対象者 市町職員、民生委員 等

(f) こども家庭センター一時保護所の受入強化 15,000千円
(国庫 4,300、一般 10,700)

年々増加する一時保護需要に緊急に対応するため、建物内のレイアウトを見直し、居室を14人分確保することで、一時保護所の受入を強化します。

- 定員数の増加

区分	現行	改修後	増加分
男児	16人	21人	+ 5人
女児	16人	21人	+ 5人
幼児	8人	12人	+ 4人
合計	40人	54人	+ 14人

(i) 豚コレラ等緊急発生予防対策の実施 86,000千円
(国庫 14,000、一般 72,000)

a 発生予防対策 62,000千円
(全額一般)

県畜産協会が、豚コレラやアフリカ豚コレラ発生予防のために国庫を活用して実施する野生動物侵入防止用防護柵設置支援事業に対し、農家負担軽減のための支援制度を創設します。

- 事業主体 兵庫県畜産協会
- 対象経費 農場周囲への防護柵設置経費（電気柵、メッシュ柵、金網柵、鉄柵等）
- 対象者 県内31農場
- 補助率 国1/2（直通）、県1/4

b まん延防止対策 24,000千円
(国庫 14,000、一般 10,000)

豚コレラ等発生時の初動体制を確保するため、防疫措置完了までに必要な防疫資材の備蓄を実施します。

- 備蓄場所 兵庫県広域防災センター（三木市）
- 想定規模 飼養頭数2,000頭規模の農場
- 備蓄量 防疫措置開始から概ね3日間の必要量
- 備蓄物資 県内発生時の初動防疫措置として最低限必要な物資
(消毒薬品、殺処分・埋却関連資材等)

(f) 受動喫煙対策の推進強化

1,000千円

(国庫 500、一般 500)

令和2年4月からの改正受動喫煙防止条例の全面施行に向け、飲食店等による受動喫煙対策の取組を加速させるための低利融資制度を創設します。

a 低利融資制度の創設

(既定の融資枠で対応)

区 分	観光等設備貸付 (現行)	受動喫煙対策整備貸付 (新規)
対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> 観光客を対象に旅館業や観光業を営む者 レクリエーション施設の整備を行う者 受動喫煙防止措置を行う者【削除】 	店舗内禁煙化や喫煙室整備など受動喫煙防止措置を行う者
貸付利率	年1.1%	年0.9%
資金使途	受動喫煙防止措置に伴う改修等に必要設備資金	同左
貸付限度額	1企業 7,000万円 1組合 1.4億円	1箇所 1,000万円
貸付期間	企業：7年以内 (うち据置1年以内) 組合：10年以内 (うち据置1年以内)	7年以内 (うち据置1年以内)
開始時期	—	令和元.10.1

b 低利融資制度の活用に向けた周知活動

1,000千円

(国庫 500、一般 500)

- 普及チラシの作成
- 商工会議所、業界団体等の関係団体への訪問説明
- 制度融資取扱金融機関、信用保証協会、市町等への周知

c 交番安全対策の促進

10,000千円

(全額一般)

交番勤務の警察官が襲撃される事件が相次いでいることから、地域の安全安心を確保するため、すべての交番への防犯カメラ設置計画を前倒し実施します。

(a) 拠点交番への防犯カメラ設置計画の前倒し

10,000千円

(全額一般)

- 整備計画数 119箇所 (うち前倒し60箇所、令和元年度で完了)

区 分	令和元	令和2	合 計
前倒し前	59	60	119
前倒し後	119	-	119

※ 拠点交番とは、近接の交番を含めた活動の拠点・中心となる交番や取扱件数が多く、周囲に駅などが所在し、交通量、人通りが多い交番

(b) その他交番への防犯カメラの設置

(既定予算で対応)

- 整備計画数 277箇所

令和元	令和2	合 計
138	139	277

- ウ 地域の元気づくりの推進 385,000千円
(国庫 56,500、特定 8,900、起債 290,100、一般 29,500)
- (7) FOCUS人材育成基盤の強化 13,000千円
(国庫 6,500、特定(地域創生基金) 700、起債 5,800)
 スーパーコンピュータ「京」の後継機「富岳」の産業利用を促進するため、AIやビッグデータ処理等に関する技術を身につけるためのトレーニング環境を神戸市と連携して強化し、民間研究人材の育成を支援します。
- 整備箇所 高度計算科学研究支援センター
 - 整備内容
 - ・実習室の増設(2室)
 - ・通信回線の高度化
 - ・実習用高性能端末の導入(14台) 等
- (4) 兵庫わくわく館のリニューアル 17,000千円
(全額一般)
 ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等のビッグイベントが開催される好機に、(一社)兵庫県特産物発信協会と協働し、「兵庫わくわく館」を店舗拡張することにより、首都圏での物産・観光情報発信力を強化します。
- 店舗拡張に伴う機能の追加
 [面積 78.5㎡(現行 23.1㎡)]
 - ・日本酒試飲スペースを設置し、兵庫五国自慢の日本酒をPR
 - ・スイーツ販売コーナーを設置し、首都圏でも評判の高い兵庫・神戸のスイーツを販売
 - ・催事・観光情報スペースを設置し、年間を通じてイベント等を実施
 - 首都圏物産・観光情報発信PR事業の実施
 - ・観光情報の提供
 - ・催事・観光情報スペースを活用したイベント等の実施
 - ・特産品プロモーションの実施
 - ・首都圏でのイベント等への出展
- [参考]兵庫わくわく館の概要
- 運営者 (一社)兵庫県特産物発信協会
 - 所在地 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下1階
- (7) 播磨中央公園サイクルステーションの整備 86,000千円
(国庫 43,000、特定(地域創生基金) 6,100、起債 36,900)
 県内のサイクルツーリズムの拡大のため、播磨中央公園にサイクリストの活動拠点となるサイクルステーションを整備します。
- 整備内容
 - ・メインステーション
 (情報交換ブース、トイレ、更衣室、レンタサイクル(20台)等)
 - ・サブステーション(利用者向けサイクルラック、トイレ等)
- (4) 六甲山ビジターセンターの機能強化 21,000千円
(特定(地域創生基金) 2,100、起債 18,900)
 平成31年3月に策定された六甲山ランドデザインを踏まえ、六甲山ビジターセンターの情報発信力を強化します。
- 整備内容
 - ・六甲山の自然を体感できる映像設備の設置
 - ・プロジェクションマッピング(六甲山の四季、ハイキングコース、夜景等)のデジタルコンテンツの作成

(カ) 県立美術館西宮颯川（えがわ）分館（仮称）のリニューアル整備 234,000千円
(起債 222,200、一般 11,800)

平成30年度末に解散した公益財団法人颯川美術館から受贈した重要文化財を含む美術品を、広く県民に公開するための展示室改修及び指定避難所として活用するため、令和2年10月開所を目指し改修を実施します。

○ 改修内容

区 分	内 容
美 術 館	耐震改修、空調設備導入、展示改修、トイレ改修 等
グリーンホール	屋根・外壁改修、トイレ改修

[施設概要]

区 分	美術館	グリーンホール
所 在 地	西宮市上甲東園1丁目10-40	
築 年 数	昭和48年築（築46年）	平成14年築（築17年）
敷地面積	346.31㎡	278.01㎡
延床面積	344.60㎡	185.80㎡
構 造	RC造 地下1階地上2階	鉄骨造 地上2階

[主な収蔵品]

○ 重要文化財「三保松原図」

伝 能阿弥筆



○ 重要文化財「赤楽茶碗 銘無一物」

長次郎作



(キ) コウノトリの郷公園約束のケージの整備 14,000千円
(国庫 7,000、起債 6,300、一般 700)

昭和40年に設置されコウノトリの野生復帰のシンボルとなっている約束のケージが国の登録有形文化財として登録されることから、文化財として保存・活用するための改修を実施します。

○ 整備内容

- ・ フレーム腐食防止塗装
- ・ フレーム補強用斜交い鋼溶接
- ・ 金網全面張り替え

○ 特別公開の実施

11月に実施するコウノトリの郷公園20周年記念事業にあわせ、改修後、約束のケージを特別公開(予定)します。

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

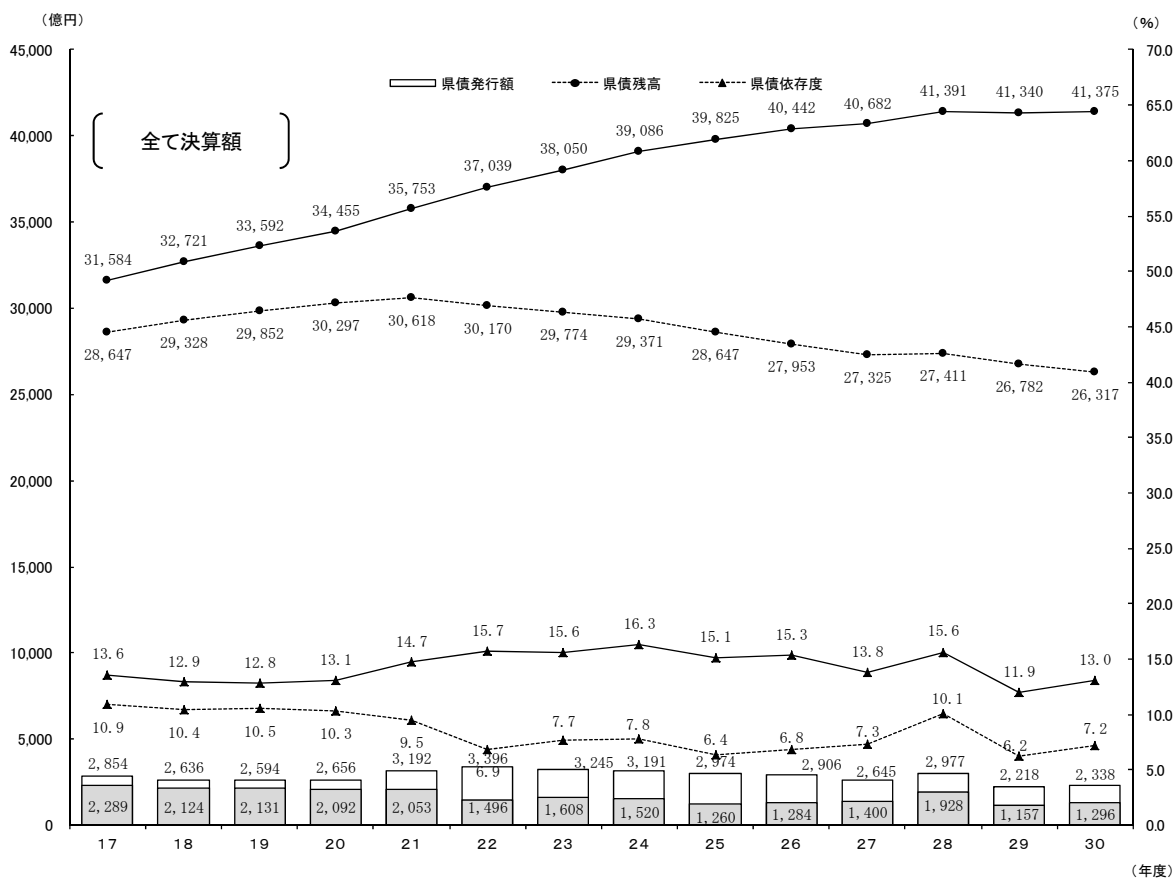
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移〔一般会計〕



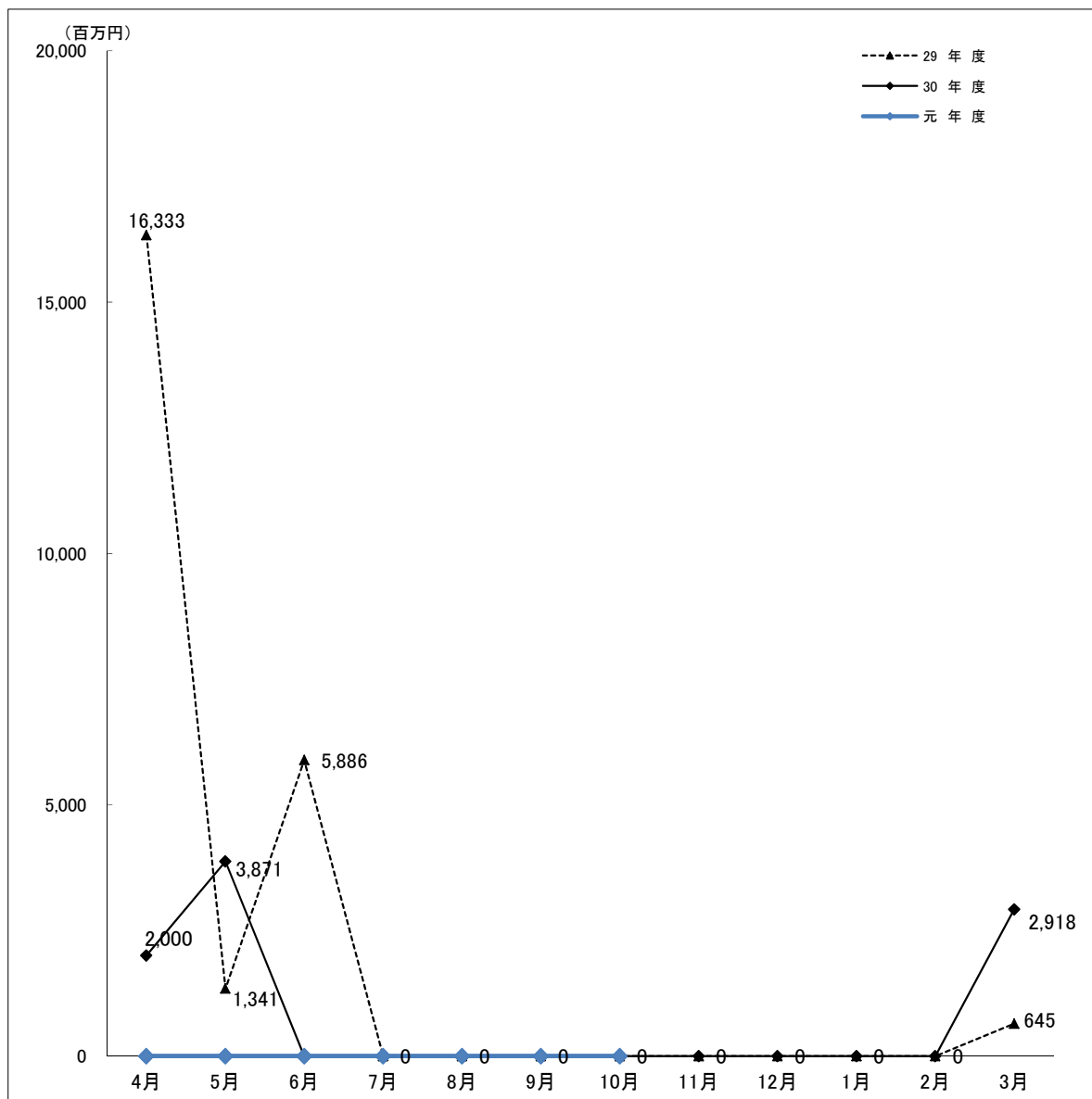
- ※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。
- ※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、令和元年度は4,000億円です。上半期においては借入額は0円であり、前年同期比で皆減となっています。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位 百万円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度
上半期		3,870	984	0
下半期		110	497	0
年間		1,995	741	0

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行政財産	86,052,772	1,150,074,644
普通財産	72,341,908	1,023,268,324
	13,710,864	126,806,320
2 建 物	m ²	
行政財産	7,207,455	658,497,928
普通財産	6,775,933	628,373,439
	431,522	30,124,489
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	76,388	267,514
4 動 産		
船舶	—	4,397,586
航空機	4隻	3,499,817
浮標・浮棧橋	1機	793,254
	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	
	991,908	—
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	64	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	276,877,473
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	11,822,754
その他の出資による権利	—	265,054,719
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—
10 物 品		
車	—	39,417,140
その	764	5,816,417
他	4,066	33,573,290
動 物	23頭	27,433

11 債	権	—	74,313,314
貸	付	—	73,321,227
そ	の	—	992,087
12 基	金	—	550,706,378
財	政	—	2,919,583
災	害	—	3,506,303
災	害	—	369,604
県	有	—	124,715
美	術	—	4,106,169
市	町	—	803,933
勤	労	—	882,603
県	債	—	493,706,516
芸	術	—	208,425
芸	術	—	113,809
地	域	—	679,266
環	境	—	611,818
特	定	—	1,590,242
介	護	—	5,615,973
森	林	—	52,483
国	民	—	11,035,911
農	業	—	15,178
県	民	—	573,147
は	ば	—	2,577
後	期	—	5,532,685
ふ	る	—	197,964
消	費	—	15,840
安	心	—	1,209,106
医	療	—	16,832,528
合	計	—	2,754,598,977

(参考)

- 1 1～9の数値は令和元年9月30日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成30年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 6 基金の現在高は、令和元年9月30日現在での残高です。

公 営 企 業 の 業 務 状 況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものです。

令和元年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

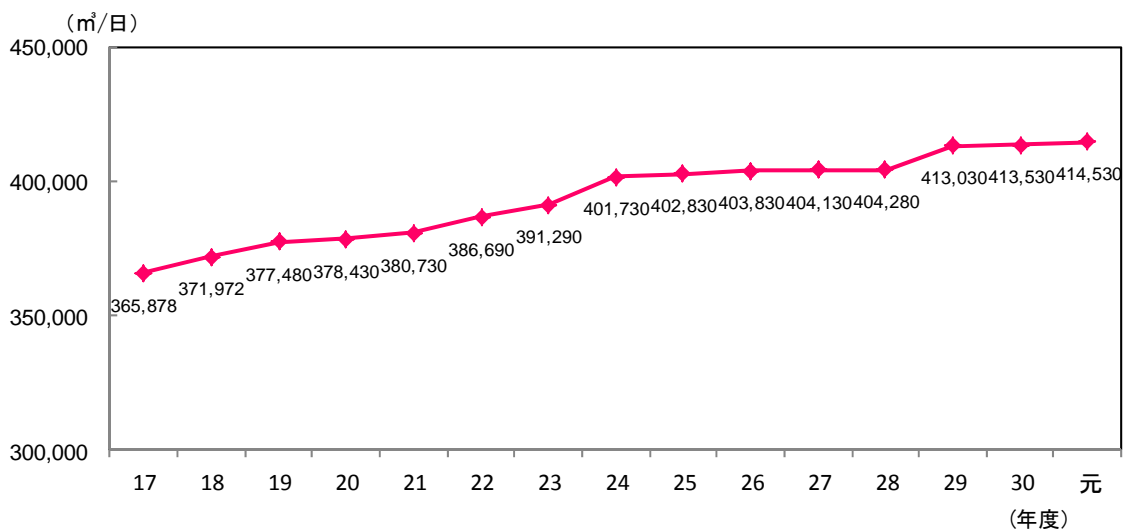
第1表 令和元年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大申込水量 (m ³ /日)	上半期給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大申込水量 (m ³ /日)	上半期給水実績 (千m ³)
多田浄水場系	神戸市	360	360	44	三田浄水場系	神戸市	7,000	7,000	897
	尼崎市	4,600	1,400	218		西脇市	8,000	6,000	863
	西宮市	19,390	17,140	2,180		三木市	5,700	5,100	651
	伊丹市	16,000	4,800	538		小野市	14,500	8,800	1,266
	宝塚市	25,550	25,550	3,175		三田市	39,200	39,200	5,008
	川西市	36,700	36,700	4,726		丹波篠山市	10,700	10,700	1,352
	猪名川町	12,800	10,600	1,426		加東市	8,510	8,510	1,239
神出浄水場系	神戸市	21,000	21,000	2,940	浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600	5,569
	明石市	33,800	33,800	4,874	船津浄水場系	姫路市	88,900	77,530	9,655
	三木市	15,500	12,500	1,654		高砂市	13,850	5,000	641
	稲美町	2,100	1,300	167		加西市	12,500	12,500	1,666
	播磨町	2,100	1,800	260		加東市	3,190	3,190	437
	淡路広域水道企業団	28,800	17,650	2,289		福崎町	2,950	800	110
						太子町	3,100	2,000	256
				合 計		480,400	414,530	54,101	

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市（現丹波篠山市）、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費 千円	事 業 概 要
広域水道建設費 施設改良費	76,644	三田系 三田西宮連絡管整備事業(長尾工区) 積算業務 三田系 取引用流量計更新工事 神出系 稲美支線管路更新詳細設計業務 等

(3) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第 3 表 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,229,338	8,163,562	50.3
第1項 営 業 収 益	15,017,205	7,528,241	50.1
第2項 営 業 外 収 益	1,212,123	635,321	52.4
第3項 特 別 利 益	10	0	0.0

(4) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	14,208,847	236,868	14,445,715	5,640,037	39.0
第1項 営 業 費 用	13,003,762	236,868	13,240,630	5,317,007	40.2
第2項 営 業 外 費 用	1,155,075	0	1,155,075	323,030	28.0
第3項 特 別 損 失	10	0	10	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	1,764,280	4	0.1
第1項 企 業 債	514,000	0	0.0
第2項 国 庫 補 助 金	736,260	0	0.0
第3項 出 資 金	514,000	0	0.0
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	0.0
第5項 諸 収 入	10	4	40.0

(i) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	7,766,405	179,487	7,945,892	76,644	1.0
第1項 建 設 改 良 費	3,862,113	179,487	4,041,600	76,644	1.9
第2項 企 業 債 償 還 金	3,841,144	0	3,841,144	0	0.0
第3項 国庫補助金返還金	13,148	0	13,148	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(4) 企業債の現在高

令和元年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第 4 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (平成31. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和元. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	27,419,957	0	0	27,419,957

(5) 平成30年度決算について

平成30年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間106,785千m³の水道用水を供給し、13,424,196千円（税抜）の収益を計上しました。損益については、前年度と比べて、収入の面で、給水量の増量等により営業収益が増加し、費用の面で、減価償却費や修繕費等が減少したことにより、3,023,107千円（税抜）の純利益を計上しました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に3,145,267千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成30年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	11,372,607	営業収益	13,811,761
原水費	1,501,367	水道用水供給収益	13,424,196
浄水費	2,464,260	その他営業収益	387,565
送水費	743,320	営業外収益	1,307,802
総係費	422,417	受取利息	27,432
減価償却費	6,116,509	他会計補助金	2,294
資産減耗費	124,734	長期前受金戻入	1,272,442
営業外費用	723,849	雑収益	5,634
支払利息及び企業債取扱諸費	723,033		
雑支出	816		
当年度費用合計	12,096,456	当年度収益合計	15,119,563
当年度純利益	3,023,107		
前年度繰越利益剰余金	7,524,738		
その他未処分利益 剰余金変動額	1,867,138		
当年度未処分利益剰余金	12,414,983		

第 6 表 平成30年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	97,906,409	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	192,236
(3) 処 分 後 残 高	97,906,409	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	43,687	ウ 処 分 後 残 高	192,236
(5) 当 年 度 末 残 高	97,950,096	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	192,236
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	7,160,912
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	7,160,912
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	7,160,912
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	3,918
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	3,918
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	3,918
		資 本 剰 余 金 合 計	7,357,066
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	103,700
		ウ 処 分 後 残 高	103,700
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 103,700
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	4,777,792
		イ 前 年 度 処 分 額	1,969,129
		ウ 処 分 後 残 高	6,746,921
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 1,763,437
		オ 当 年 度 末 残 高	4,983,484
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	9,597,567
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 2,072,829
		ウ 処 分 後 残 高	7,524,738
		エ 当 年 度 変 動 額	4,890,245
		オ 当 年 度 末 残 高	12,414,983
		利 益 剰 余 金 合 計	17,398,467

第 7 表 平成30年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	176,024,446	固 定 負 債	28,553,175
有 形 固 定 資 産	156,605,049	企 業 債	23,578,817
土 地	25,117,713	建 設 改 良 企 業 債	23,578,817
建 物	3,936,942	引 当 金	4,974,358
構 築 物	114,408,594	修 繕 引 当 金 (旧)	4,198,451
機 械 及 び 装 置	10,989,039	退 職 給 付 引 当 金	775,907
車 両 運 搬 具	1,727	流 動 負 債	6,067,635
工 具 器 具 及 び 備 品	92,212	企 業 債	3,841,140
建 設 仮 勘 定	2,058,822	建 設 改 良 企 業 債	3,841,140
無 形 固 定 資 産	15,158,806	未 払 金	2,094,314
無 形 固 定 資 産	15,158,806	営 業 未 払 金	1,067,191
投 資 そ の 他 の 資 産	4,260,591	そ の 他 未 払 金	924,583
投 資 有 価 証 券	3,700,000	未 払 消 費 税	102,540
長 期 未 収 金	305,591	未 払 費 用	31,225
そ の 他 投 資	255,000	未 払 費 用	31,225
流 動 資 産	15,207,444	前 受 金	1,290
現 金 預 金	14,955,356	前 受 金	1,290
預 金	14,955,356	引 当 金	44,294
未 収 金	55,301	賞 与 引 当 金	44,294
営 業 未 収 金	18,816	そ の 他 流 動 負 債	55,372
営 業 外 未 収 金	4,991	預 り 金	55,372
そ の 他 未 収 金	28,000	繰 延 収 益	33,905,451
未 収 消 費 税	3,494	長 期 前 受 金	33,905,451
貯 蔵 品	78,357	国 庫 補 助 金	31,545,303
原 材 料	78,357	工 事 負 担 金	69,078
前 払 金	116,945	受 贈 財 産	2,181,936
前 払 金	116,945	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	109,134
未 収 収 益	1,485	資 本 金	97,950,096
未 収 収 益	1,485	資 本 金	97,950,096
		繰 入 資 本 金	85,481,398
		組 入 資 本 金	12,468,698
		剰 余 金	24,755,533
		資 本 剰 余 金	7,357,066
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,164,830
		利 益 剰 余 金	17,398,467
		建 設 改 良 積 立 金	4,983,484
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,414,983
合 計	191,231,890	合 計	191,231,890

(注) 有形固定資産減価償却累計額 131,871,548千円
長期前受金収益化累計額 26,923,478千円

第 8 表 平成30年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	12,414,983
2 利益剰余金処分数額	
(1) 減 債 積 立 金	151,200
(2) 建 設 改 良 積 立 金	2,871,907
3 翌年度繰越利益剰余金	9,391,876

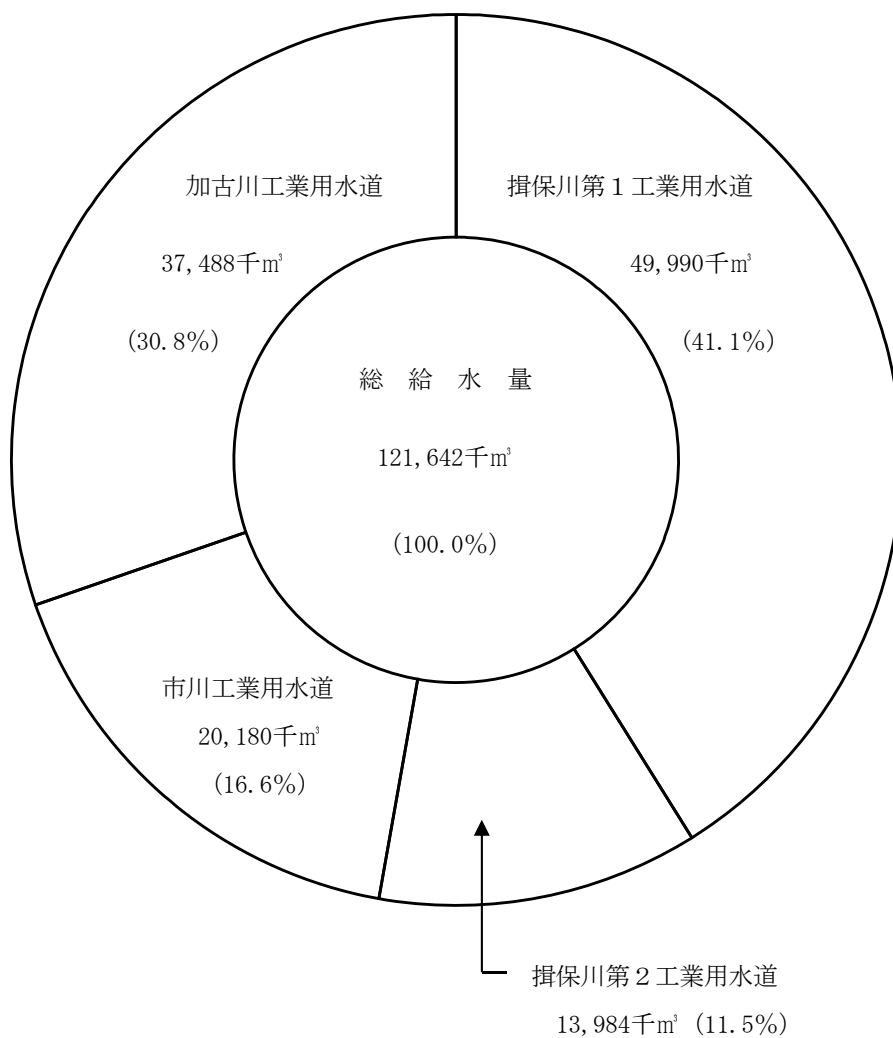
2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

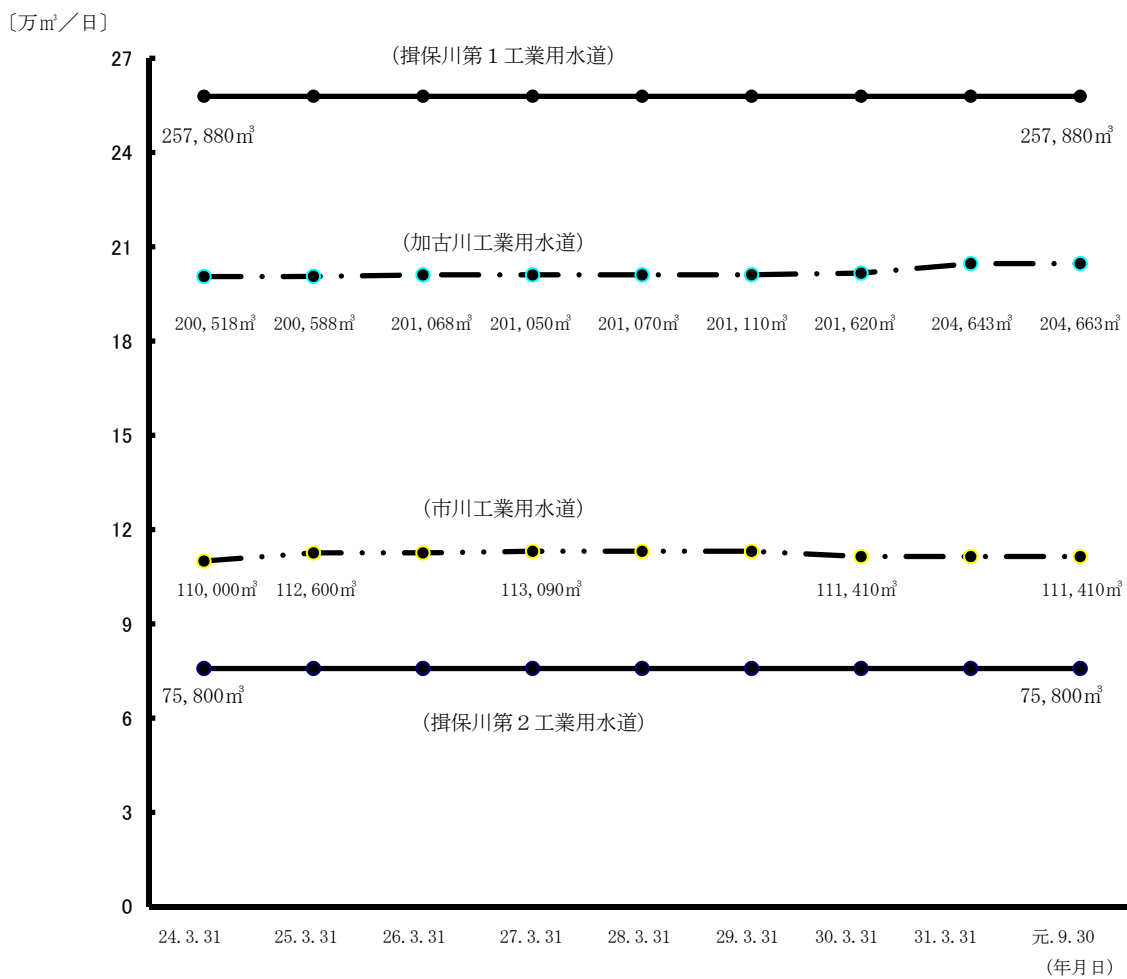
この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものです。

令和元年度上半期の事業別給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

第 1 図 令和元年度上半期工業用水道事業別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の推移



(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,117,983	2,062,681	50.1
第1項 営業収益	3,674,010	1,817,346	49.5
第2項 営業外収益	443,963	245,335	55.3
第3項 特別利益	10	0	0.0

(4) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,226,734	1,257,124	39.0
第1項 営業費用	3,014,603	1,238,067	41.1
第2項 営業外費用	192,111	19,057	9.9
第3項 特別損失	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	32,420	30,300	62,720	0	0.0
第1項 国庫補助金	32,400	30,300	62,700	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第3項 諸収入	10	0	10	0	0.0

(i) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	2,325,517	470,005	2,795,522	153,381	5.5
第1項 建 設 改 良 費	799,435	470,005	1,269,440	50,730	4.0
第2項 企 業 債 償 還 金	910,780	0	910,780	0	0.0
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	605,302	0	605,302	102,651	17.0
第4項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

令和元年9月30日現在高は、第2表のとおりです。

第 2 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (平成31. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和元. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	8,625,581	0	0	8,625,581
他 会 計 借 入 金	2,653,018	0	102,651	2,550,367

(4) 平成30年度決算について

平成30年度は、99事業所に対し年間242,542千m³の工業用水を供給し、3,296,521千円（税抜）の収益を計上しました。これまでの経営健全化対策の効果もあり、1,005,704千円（税抜）の純利益を計上しました。また、施設改良事業については、揖保川転倒堰電気機械設備取替工事等に259,834千円を執行しました。これらの決算状況は、第3表から第6表までのとおりです。

第 3 表 平成30年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,846,278	営業収益	3,364,382
揖保川第1工業用水道費	77,763	揖保川第1工業用水収益	428,744
揖保川第2工業用水道費	170,540	揖保川第2工業用水収益	395,723
市川工業用水道費	241,512	市川工業用水収益	610,450
加古川工業用水道費	575,890	加古川工業用水収益	1,861,604
総係費	168,680	その他営業収益	67,861
減価償却費	1,605,281	営業外収益	529,284
資産減耗費	6,612	受取利息	5,193
営業外費用	41,684	長期前受金戻入	441,072
支払利息及び企業債取扱諸費	41,656	雑収益	83,019
雑支出	28		
当年度費用合計	2,887,962	当年度収益合計	3,893,666
当年度純利益	1,005,704		
前年度繰越利益剰余金	440,614		
その他未処分利益 剰余金変動額	51,400		
当年度未処分利益剰余金	1,497,718		

第 4 表 平成30年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前年度末残高	17,381,819	(1) 受贈財産評価額	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	44,109
(3) 処分後残高	17,381,819	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	0	ウ 処分後残高	44,109
(5) 当年度末残高	17,381,819	エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	44,109
		(2) 国庫補助金	
		ア 前年度末残高	2,354,237
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	2,354,237
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	2,354,237
		(3) 負 担 金	
		ア 前年度末残高	973,115
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	973,115
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	973,115
		(4) その他資本剰余金	
		ア 前年度末残高	1,628
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	1,628
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	1,628
		資 本 剰 余 金 合 計	3,373,089
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前年度末残高	0
		イ 前年度処分額	51,400
		ウ 処分後残高	51,400
		エ 当年度変動額	△ 51,400
		オ 当年度末残高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前年度末残高	3,085,043
		イ 前年度処分額	975,973
		ウ 処分後残高	4,061,016
		エ 当年度変動額	0
		オ 当年度末残高	4,061,016
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前年度末残高	1,467,987
		イ 前年度処分額	△ 1,027,373
		ウ 処分後残高	440,614
		エ 当年度変動額	1,057,104
		オ 当年度末残高	1,497,718
		利 益 剰 余 金 合 計	5,558,734

第 5 表 平成30年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	39,218,247	固 定 負 債	14,803,453
有 形 固 定 資 産	34,436,621	企 業 債	7,714,803
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	7,714,803
建 物	1,051,091	他 会 計 借 入 金	2,047,716
構 築 物	25,382,832	建 設 改 良 借 入 金	2,047,716
機 械 及 び 装 置	1,589,302	引 当 金	5,040,934
車 両 運 搬 具	658	修 繕 引 当 金 (旧)	4,698,768
工 具 器 具 及 び 備 品	4,689	退 職 給 付 引 当 金	342,166
建 設 仮 勘 定	104,313	流 動 負 債	2,011,664
無 形 固 定 資 産	3,605,658	企 業 債	910,778
無 形 固 定 資 産	3,605,658	建 設 改 良 企 業 債	910,778
投 資 そ の 他 の 資 産	1,175,968	他 会 計 借 入 金	605,302
投 資 有 価 証 券	1,000,000	建 設 改 良 借 入 金	605,302
長 期 未 収 金	175,968	未 払 金	468,645
流 動 資 産	12,890,384	営 業 未 払 金	239,622
現 金 預 金	12,818,577	そ の 他 未 払 金	177,301
預 金	12,818,577	未 払 消 費 税	51,722
未 収 金	11,062	未 払 費 用	2,077
営 業 未 収 金	11,062	未 払 費 用	2,077
貯 蔵 品	11,685	前 受 金	2,856
原 材 料	11,685	前 受 金	2,856
前 払 金	49,060	引 当 金	20,584
前 払 金	49,060	賞 与 引 当 金	20,584
		そ の 他 流 動 負 債	1,422
		預 り 金	1,422
		繰 延 収 益	8,979,872
		長 期 前 受 金	8,979,872
		国 庫 補 助 金	4,865,171
		工 事 負 担 金	2,107,863
		受 贈 財 産	1,981,459
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	25,379
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	8,931,823
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	5,558,734
		建 設 改 良 積 立 金	4,061,016
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,497,718
合 計	52,108,631	合 計	52,108,631

(注) 有形固定資産減価償却累計額 35,366,067千円
長期前受金収益化累計額 9,356,522千円

第 6 表 平成30年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	1,497,718
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	50,300
(2) 建 設 改 良 積 立 金	955,403
3 翌年度繰越利益剰余金	492,015

3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糍屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000m³の工業用水を確保しています。

(2) 経理の状況

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

ア 資本的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	49,875	0	0.0
第1項 一般会計補助金	49,875	0	0.0

(8) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	49,875	19	0.1
第1項 建設改良費	49,875	19	0.1

(3) 他会計借入金の現在高

令和元年9月30日現在高は、第2表のとおりです。

第 2 表 他会計借入金の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (平成31. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和元. 9. 30)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 平成30年度決算について

平成30年度は、糍屋ダム管理費として、45百万円を負担しました。
決算状況は、第3表のとおりです。

第 3 表 平成30年度兵庫県水源開発事業貸借対照表
(平成31年 3 月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,562,112	固 定 負 債	5,807,444
有 形 固 定 資 産	7,562,112	他 会 計 借 入 金	4,145,510
建設仮勘定	7,562,112	建設改良借入金	4,145,510
流 動 資 産	170	そ の 他 固 定 負 債	1,661,934
現 金 預 金	170	建設諸収入	1,661,934
預 金	170	繰 延 収 益	1,754,838
		長期前受金	1,754,838
		建設仮勘定長期前受金	1,754,838
合 計	7,562,282	合 計	7,562,282

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより、県民福祉の向上と県土の発展を図るものです。

地域別の事業内容は、次のとおりです。

ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、生活利便施設の充実により「兵庫村」「ワシントン村」等の分譲を進めています。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、SPRING-8、自由電子線レーザーSACLA等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

青野運動公苑では、県民の健康増進を図るため、専門業者とともにゴルフ場、テニスコート等の運営を行っています。

ウ 淡路地域

淡路津名地区では、雇用の確保のため企業誘致に努めています。

淡路夢舞台、淡路ワールドパークONOKORO、野島断層保存関連施設の運営を通じて淡路地域の振興を図っています。

令和元年度上半期の地域別の主な整備事業の執行状況は第1表のとおりです。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 216,224	1 潮芦屋における用地管理等 2 神戸三田国際公園都市における用地管理等
播 磨 地 域	173,096	1 播磨科学公園都市における用地管理等
淡 路 地 域	18,574	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

第 2 表 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	6,118,772	774,523	12.7
第1項 営業収益	5,979,531	680,847	11.4
第2項 営業外収益	139,231	70,800	50.9
第3項 特別利益	10	22,876	228,760.0

(8) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	5,601,070	547,382	9.8
第1項 営業費用	5,532,676	527,912	9.5
第2項 営業外費用	18,384	18	0.1
第3項 特別損失	10	19,452	194,520.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	12,054,185	7,678	0.1
第1項 企業債	10,977,000	0	0.0
第2項 投資及び出資金 返 還 金	1,000,000	0	0.0
第3項 長期貸付金償還金	495	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第5項 諸 収 入	76,680	7,678	10.0

(i) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	16,607,463	230,950	16,838,413	407,894	2.4
第1項 地 域 整 備 費	2,938,581	230,950	3,169,531	407,894	12.9
第2項 企 業 債 償 還 金	13,616,800	0	13,616,800	0	0.0
第3項 長 期 貸 付 金	2,082	0	2,082	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び基金借入金の現在高

令和元年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (平成31. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和元. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	78,452,400	0	0	78,452,400
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	32,044,000

(4) 平成30年度決算について

平成30年度の土地の処分状況は、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区等において1.9ヘクタールを分譲し、47,077千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第4表から第6表までのとおりです。

第 4 表 平成30年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
営業費用	2,621,514	営業収益	2,409,646
阪神地域整備費用	973,317	阪神地域整備収益	1,346,380
播磨地域整備費用	225,138	播磨地域整備収益	190,693
淡路地域整備費用	685,671	淡路地域整備収益	462,613
一般管理費	271,963	その他営業収益	409,960
その他営業費用	465,425	営業外収益	269,222
営業外費用	10,277	受取利息	48,602
雑支出	10,277	長期前受金戻入	2,318
		雑収益	218,302
当年度費用合計	2,631,791	当年度収益合計	2,678,868
当年度純利益	47,077		
前年度繰越利益剰余金	1,581,476		
当年度未処分利益剰余金	1,628,553		

第 5 表 平成30年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	28,805,736	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	0
(3) 処 分 後 残 高	28,805,736	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	0
(5) 当 年 度 末 残 高	28,805,736	エ 当 年 度 変 動 額	7,474
		オ 当 年 度 末 残 高	7,474
		(2) 寄 附 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	501,100
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	501,100
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	501,100
		資 本 剰 余 金 合 計	508,574
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 経 営 安 定 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	14,396,562
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	14,396,562
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	14,396,562
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,581,476
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,581,476
		エ 当 年 度 変 動 額	47,077
		オ 当 年 度 末 残 高	1,628,553
		利 益 剰 余 金 合 計	16,025,115

第 6 表 平成30年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	73,368,378	固 定 負 債	106,665,938
有 形 固 定 資 産	17,471,533	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	5,542,778	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	11,486,665	企 業 債	64,835,600
構 築 物	404,980	建 設 改 良 企 業 債	64,835,600
機 械 及 び 装 置	31,449	基 金 借 入 金	32,044,000
車 両 運 搬 具	3,949	基 金 借 入 金	32,044,000
工 具 器 具 及 び 備 品	1,712	引 当 金	1,652,042
投 資 そ の 他 の 資 産	55,896,845	修 繕 引 当 金 (旧)	1,146,789
投 資 有 価 証 券	10,596,059	退 職 給 付 引 当 金	505,253
出 資 金	500	流 動 負 債	15,189,084
長 期 貸 付 金	28,692,287	企 業 債	13,616,800
長 期 未 収 金	16,607,999	建 設 改 良 企 業 債	13,616,800
未 成 事 業 資 産	78,486,046	未 払 金	834,369
未 成 事 業 資 産	78,486,046	営 業 未 払 金	543,151
未 成 事 業 資 産	78,486,046	そ の 他 未 払 金	291,218
流 動 資 産	11,212,137	前 受 金	24,855
現 金 預 金	9,609,857	前 預 受 金	24,855
預 金	9,609,857	引 当 金	35,386
未 収 金	1,568,380	賞 与 引 当 金	35,386
営 業 未 収 金	312,424	そ の 他 流 動 負 債	677,674
営 業 外 未 収 金	1,591	預 り 金	677,674
そ の 他 未 収 金	1,243,949	繰 延 収 益	12,784
未 収 消 費 税	9,851	長 期 前 受 金	12,784
前 年 度 未 収 金	565	受 贈 財 産	12,784
前 払 金	33,900	資 本 金	28,805,736
前 払 金	33,900	資 本 金	28,805,736
		固 有 資 本 金	450,936
		組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	16,533,689
		資 本 剰 余 金	508,574
		受 贈 財 産 評 価 額	7,474
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	16,025,115
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,562
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,628,553
		評 価 差 額 等	△ 4,140,670
		評 価 差 額 等	△ 4,140,670
合 計	163,066,561	合 計	163,066,561

(注) 有形固定資産減価償却累計額 10,406,332千円
 減損損失累計額 6,115,576千円
 長期前受金収益化累計額 86,553千円

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っています。

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,353,644	816,736	60.3
第1項 営業収益	1,318,982	780,667	59.2
第2項 営業外収益	34,632	36,069	104.1
第3項 特別利益	30	0	0.0

(4) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,243,146	584,513	47.0
第1項 営業費用	1,138,306	580,337	51.0
第2項 営業外費用	94,810	4,176	4.4
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	10,000	0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	205,322	102,651	50.0
第1項 長期貸付金償還金	205,302	102,651	50.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

(8) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	3,510,401	292	0.1
第1項 建設改良費	300	292	97.3
第2項 企業債償還金	3,460,000	0	0.0
第3項 長期貸付金	101	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 企業債の現在高

令和元年9月30日現在高は、第2表のとおりです。

第 2 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (平成31.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和元.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	3,460,000	0	0	3,460,000

(4) 平成30年度決算について

平成30年度は、保有土地を活用した太陽光発電施設による売電事業を実施するとともに、他会計への資金貸付を行い、270,815千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第3表から第5表までのとおりです。

第 3 表 平成30年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,092,930	営業収益	1,334,876
運用資産維持管理費	500,432	運用資産収益	1,333,447
総係費	35,640	その他営業収益	1,429
減価償却費	556,838	営業外収益	42,538
資産減耗費	20	受取利息	20,180
営業外費用	13,669	長期前受金戻入	17,390
支払利息及び企業債取扱諸費	12,217	雑収益	4,968
雑支出	1,452		
当年度費用合計	1,106,599	当年度収益合計	1,377,414
当年度純利益	270,815		
前年度繰越利益剰余金	1,461,269		
当年度未処分利益剰余金	1,732,084		

第 4 表 平成30年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔 平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	22,497,091	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,331
(3) 処 分 後 残 高	22,497,091	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,331
(5) 当 年 度 末 残 高	22,497,091	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	732,331
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,461,269
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,461,269
		エ 当 年 度 変 動 額	270,815
		オ 当 年 度 末 残 高	1,732,084
		利 益 剰 余 金 合 計	2,464,415

第 5 表 平成30年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	26,777,684	固 定 負 債	1,813,815
有 形 固 定 資 産	8,417,673	引 当 金	182,080
土 地	360,735	修 繕 引 当 金 (旧)	141,840
建 物	170,991	退 職 給 付 引 当 金	40,240
構 築 物	167,946	長 期 未 払 金	1,631,735
機 械 及 び 装 置	7,717,111	長 期 未 払 金	1,631,735
工 具 器 具 及 び 備 品	890	流 動 負 債	3,573,446
無 形 固 定 資 産	163	企 業 債	3,460,000
無 形 固 定 資 産	163	建 設 改 良 企 業 債	3,460,000
投 資 そ の 他 の 資 産	18,359,848	未 払 金	58,164
投 資 有 価 証 券	65,000	営 業 未 払 金	37,922
長 期 貸 付 金	18,275,977	未 払 消 費 税	20,242
長 期 前 払 消 費 税	18,871	未 払 費 用	2,105
流 動 資 産	3,834,667	未 払 費 用	2,105
現 金 預 金	3,501,588	引 当 金	1,944
預 金	3,501,588	賞 与 引 当 金	1,944
未 収 金	127,777	そ の 他 流 動 負 債	51,233
営 業 未 収 金	127,294	預 り 金	51,233
営 業 外 未 収 金	483	繰 延 収 益	263,584
短 期 貸 付 金	205,302	長 期 前 受 金	263,584
他 会 計 貸 付 金	205,302	他 会 計 補 助 金	263,584
		資 本 金	22,497,091
		資 本 金	22,497,091
		固 有 資 本 金	12,735,647
		繰 入 資 本 金	1,620,183
		組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	2,464,415
		利 益 剰 余 金	2,464,415
		利 益 積 立 金	732,331
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,732,084
合 計	30,612,351	合 計	30,612,351

(注) 有形固定資産減価償却累計額 2,350,514千円
長期前受金収益化累計額 69,561千円

6 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものです。

事業別の内容は、次のとおりです。

ア 小野・市場産業拠点整備事業

小野・市場産業拠点整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、兵庫県地域創生戦略の戦略目標である健康長寿社会づくりの実現を企業庁としても推進するため、元県立鈴蘭台西高校用地において、社会福祉法人等の民間事業者を活用し、高齢者向け地域介護福祉施設等を誘致します。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンパルの地権者として出資等により参画しています。

なお、令和元年度上半期の事業別の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
小野・市場産業拠点整備事業	千円 158,938	造成工事、環境調査等
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	684	健康福祉拠点整備事業に係る企画提案競技の実施等
神戸・三宮東再整備事業	0	

(2) 経理の状況

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

第 2 表 予算の執行状況

ア 資本的収入及び支出

(7) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 小野・市場産業拠点整備事業資本的収入	2,429,810	228,000	2,657,810	1	0.1
第1項 企 業 債	2,429,800	228,000	2,657,800	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	10	1	10.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	2,092	0	2,092	463	22.1
第1項 他会計からの長期借入金	2,082	0	2,082	0	0.0
第2項 諸 収 入	10	0	10	463	4630.0
第3款 神戸・三宮東再整備事業資本的収入	101	0	101	0	0.0
第1項 他会計からの長期借入金	101	0	101	0	0.0

(8) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 小野・市場産業拠点整備事業資本的支出	2,379,898	371,685	2,751,583	158,938	5.8
第1項 整 備 費	2,379,898	371,685	2,751,583	158,938	5.8
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的支出	2,092	0	2,092	684	32.7
第1項 整 備 費	2,092	0	2,092	684	32.7
第3款 神戸・三宮東再整備事業資本的支出	101	0	101	0	0.0
第1項 整 備 費	101	0	101	0	0.0
第4款 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0
第1項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

令和元年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (平成31. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和元. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	764,300	0	0	764,300
他 会 計 借 入 金	359,061	0	0	359,061

(4) 平成30年度決算について

平成30年度は、下記のとおり工事等を実施しました。これらの決算状況は第4表のとおりです。

区 分	事 業 費	事 業 概 要
小野・市場産業拠点整備事業	千円 541,211	造成工事、環境調査等
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	92,936	用地取得、健康福祉拠点整備事業に係る企画提案競技の実施等
神戸・三宮東再整備事業	151	雲井通5丁目再開発株式会社への出資等

第 4 表 平成30年度兵庫県地域創生整備事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	151	固 定 負 債	1,152,409
有 形 固 定 資 産	1	企 業 債	764,300
建 設 仮 勘 定	1	建 設 改 良 企 業 債	764,300
神 戸 ・ 三 宮 東	1	小 野 ・ 市 場	764,300
投 資 そ の 他 の 資 産	150	他 会 計 借 入 金	359,061
出 資 金	150	他 会 計 借 入 金	359,061
神 戸 ・ 三 宮 東	150	小 野 ・ 市 場	265,897
未 成 事 業 資 産	931,819	神 戸 ・ 鈴 蘭 台 西	93,013
未 成 事 業 資 産	931,819	神 戸 ・ 三 宮 東	151
未 成 事 業 資 産	931,819	引 当 金	29,048
小 野 ・ 市 場	838,885	退 職 給 付 引 当 金	29,048
神 戸 ・ 鈴 蘭 台 西	92,934	小 野 ・ 市 場	29,048
流 動 資 産	236,692	流 動 負 債	16,253
現 金 預 金	93,002	未 払 金	14,607
預 金	93,002	そ の 他 未 払 金	14,607
前 払 金	143,690	引 当 金	1,545
前 払 金	143,690	賞 与 引 当 金	1,545
		そ の 他 流 動 負 債	101
		預 り 金	101
合 計	1,168,662	合 計	1,168,662

7 病院事業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院1診療所を運営しています。

また、令和元年9月30日現在の県立13病院1診療所の診療科目、病床数及び職員数は第1表、令和元年度上半期における患者数の状況は第2表、病院別の稼働状況は第3表のとおりです。

第1表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,600
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	640
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	614
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	695
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	478	277
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
丹波医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	440
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	772
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	632
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病センター	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科	330	557
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療センター	放射線科		50	52
同附属神戸陽子線センター	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科			22
兵庫県災害医療センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	13
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリテーション中央病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リハビリテーション西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,442	6,317

第 2 表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成30年度 A (上半期)	令和元年度 B (上半期)	B/A×100
県立10病院 1 診療所	延入院患者数	520,062	519,498	99.9
	延外来患者数	757,655	769,678	101.6
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	4,112	4,421	107.5
	延外来患者数	75	103	137.3
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	67,423	67,427	100.0
	延外来患者数	32,632	32,363	99.2

第 3 表 病院別の稼働状況

(単位：%、円、人/日)

区 分		令和元年度 (上半期)	
尼崎総合医療 センター	入院	病床利用率	94.1
		入院単価	88,008
	外来	1日あたり外来患者数	1,970
		外来単価	18,768
西宮病院	入院	病床利用率	87.0
		入院単価	59,478
	外来	1日あたり外来患者数	676
		外来単価	16,886
加古川医療 センター	入院	病床利用率	83.7
		入院単価	63,605
	外来	1日あたり外来患者数	758
		外来単価	19,210
淡路医療 センター	入院	病床利用率	82.9
		入院単価	67,271
	外来	1日あたり外来患者数	825
		外来単価	14,533
ひょうご こころの医療 センター	入院	病床利用率	67.1
		入院単価	23,231
	外来	1日あたり外来患者数	210
		外来単価	6,926

区 分		令和元年度（上半期）	
丹波医療 センター	入院	病床利用率	82.8
		入院単価	51,968
	外来	1日あたり外来患者数	430
		外来単価	13,628
こども病院	入院	病床利用率	89.2
		入院単価	87,870
	外来	1日あたり外来患者数	431
		外来単価	17,012
がんセンター	入院	病床利用率	73.5
		入院単価	68,661
	外来	1日あたり外来患者数	658
		外来単価	49,852
姫路循環器病 センター	入院	病床利用率	68.8
		入院単価	100,238
	外来	1日あたり外来患者数	353
		外来単価	27,172
粒子線医療 センター	入院	病床利用率	52.3
		入院単価	73,717
	外来	1日あたり外来患者数	23
		外来単価	44,062
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	26
		外来単価	72,190
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	80.5
		入院単価	162,279
	外来	1日あたり外来患者数	1
		外来単価	368,456
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	83.1
		入院単価	32,982
	外来	1日あたり外来患者数	224
		外来単価	18,953

区 分		令和元年度（上半期）	
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	94.1
		入院単価	38,214
	外来	1日あたり外来患者数	44
		外来単価	31,143

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	132,979,042	63,092,499	47.4
第1項 医業収益	111,456,700	54,885,819	49.2
第2項 医業外収益	21,468,295	8,170,810	38.1
第3項 特別利益	54,047	35,870	66.4
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	1,002,565	378,958	37.8
第1項 医業外収益	1,002,465	378,958	37.8
第2項 特別利益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,166,550	255,530	21.9
第1項 医業外収益	1,166,450	255,530	21.9
第2項 特別利益	100	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	135,193,849	57,901,881	42.8
第1項 医業費用	130,785,255	57,496,935	44.0
第2項 医業外費用	2,130,612	122,348	5.7
第3項 特別損失	2,277,982	282,598	12.4
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	1,002,565	440,935	44.0
第1項 医業費用	960,536	440,935	45.9
第2項 医業外費用	41,929	0	0.0
第3項 特別損失	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,166,550	216,349	18.5
第1項 医業費用	1,088,728	216,349	19.9
第2項 医業外費用	77,722	0	0.0
第3項 特別損失	100	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的收入	30,099,206	0	30,099,206	6,038,363	20.1
第1項 企業債	21,562,900	0	21,562,900	6,000,000	27.8
第2項 出資金	188	0	188	0	0.0
第3項 負担金	7,139,922	0	7,139,922	0	0.0
第4項 補助金	1,374,454	0	1,374,454	0	0.0
第5項 国庫補助金	1	0	1	0	0.0
第6項 固定資産売却収入	1	0	1	4,589	458900.0
第7項 投資返還金収入	21,738	0	21,738	33,222	152.8
第8項 寄附金	1	0	1	552	55200.0
第9項 諸収入	1	0	1	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	35,273,699	0	35,273,699	7,049,938	20.0
第1項建設改良費	22,989,523	0	22,989,523	6,974,798	30.3
第2項企業債償還金	11,970,086	0	11,970,086	0	0.0
第3項投 資	314,090	0	314,090	75,140	23.9

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和元年9月30日の現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (平成31.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (令和元.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	129,987,297	0	0	129,987,297
一 時 借 入 金	0	38,000,000	38,000,000	0

(4) 平成30年度決算について

県立13病院1診療所の患者数は、入院が1,173,046人(前年度比△23,721人)、外来が1,574,448人(同18,630人)となりました。

平成30年度は、一部診療科の医師数減少による減収や神戸陽子線センターの本格稼働による費用増等があったものの、地域医療連携の推進等による収益の確保及び費用の抑制に取り組むとともに、旧こども病院の土地・建物売却に伴う売却益等により、純損益は25百万円の黒字となりました。

病院施設の整備等の状況は、丹波医療センターの整備・はりま姫路総合医療センター(仮称)、その他の病院における県立病院施設整備事業等で175億円となりました。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成30年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	131,624,093	県立病院事業収益	131,648,996
医療費用	125,018,030	医療収益	108,228,238
給与費用	64,214,520	入院収益	74,568,190
材料費用	33,296,694	外来収益	31,253,031
経費	16,688,094	その他医療収益	2,407,017
減価償却費	10,023,635	医療外収益	22,318,471
その他医療費用	795,087	受取利息・配当金	34
医療外費用	5,924,674	負担金及び補助金	15,401,198
支払利息及び企業債取扱諸費	1,336,947	患者外給食収益	35,802
患者外給食材料費	26,265	長期前受金戻入	5,934,733
その他医療外費用	4,651,462	その他医療外収益	946,704
特別損失	681,389	特別利益	1,102,287
兵庫県災害医療センター事業費用	923,612	兵庫県災害医療センター事業収益	923,612
医療費用	834,281	医療外収益	923,612
給与費用	44,486	負担金及び補助金	699,348
経費	579,400	長期前受金戻入	224,078
減価償却費	209,572	その他医療外収益	186
その他医療費用	823	リハビリテーション病院事業収益	1,109,794
医療外費用	89,331	医療外収益	1,109,794
支払利息及び企業債取扱諸費	29,349	負担金及び補助金	524,579
その他医療外費用	59,982	長期前受金戻入	579,405
リハビリテーション病院事業費用	1,109,794	その他医療外収益	5,810
医療費用	1,000,829		
給与費用	32,371		
経費	413,818		
減価償却費	553,899		
その他医療費用	741		
医療外費用	108,965		
支払利息及び企業債取扱諸費	51,556		
その他医療外費用	57,409		
当期費用合計	133,657,499	当期収益合計	133,682,402
当期純利益	24,903		
前年度繰越欠損金	25,255,901		
当年度未処理欠損金	25,230,998		

第 7 表 平成30年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部			
科	目	金 額	科	目	金 額
1	資 本 金		1	資 本 剰 余 金	
	ア 前 年 度 未 残 高	22,150,656	(1)	再 評 価 積 立 金	
	イ 前 年 度 処 分 額	0		ア 前 年 度 未 残 高	65,450
	ウ 処 分 後 残 高	22,150,656		イ 前 年 度 処 分 額	0
	エ 当 年 度 変 動 額	199		ウ 処 分 後 残 高	65,450
	オ 当 年 度 末 残 高	22,150,855		エ 当 年 度 変 動 額	0
				オ 当 年 度 末 残 高	65,450
			(2)	受 贈 財 産 評 価 額	
				ア 前 年 度 未 残 高	2,952,764
				イ 前 年 度 処 分 額	0
				ウ 処 分 後 残 高	2,952,764
				エ 当 年 度 変 動 額	2,597
				オ 当 年 度 末 残 高	2,955,361
			(3)	補 助 金	
				ア 前 年 度 未 残 高	1,822,607
				イ 前 年 度 処 分 額	0
				ウ 処 分 後 残 高	1,822,607
				エ 当 年 度 変 動 額	816,571
				オ 当 年 度 末 残 高	2,639,178
			(4)	そ の 他 資 本 剰 余 金	
				ア 前 年 度 未 残 高	1,300
				イ 前 年 度 処 分 額	0
				ウ 処 分 後 残 高	1,300
				エ 当 年 度 変 動 額	0
				オ 当 年 度 末 残 高	1,300
				資 本 剰 余 金 合 計	4,842,121
			2	利 益 剰 余 金	
			(1)	未 処 理 欠 損 金	
				ア 前 年 度 未 残 高	△25,255,901
				イ 前 年 度 処 分 額	0
				ウ 処 分 後 残 高	△25,255,901
				エ 当 年 度 変 動 額	24,903
				オ 当 年 度 末 残 高	△25,230,998
				利 益 剰 余 金 合 計	△25,230,998

第 8 表 平成30年度兵庫県病院事業貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	152,394,741	固 定 負 債	122,260,652
有 形 固 定 資 産	142,606,815	企 業 債	112,017,211
土 地	18,250,851	他 会 計 借 入 金	0
建 物	84,158,379	引 当 金	10,243,441
構 築 物	1,931,327	流 動 負 債	35,515,615
器 械 備 品	21,502,338	企 業 債	11,970,086
車 両	46,548	他 会 計 借 入 金	0
建 設 仮 勘 定	16,610,143	未 払 金	19,851,757
その他有形固定資産	107,229	引 当 金	2,855,000
無 形 固 定 資 産	212,758	未 払 費 用	71,438
電 話 加 入 権	30,077	そ の 他 流 動 負 債	767,334
その他無形固定資産	182,681	繰 延 収 益	19,623,302
投 資 資 産	9,575,168	長 期 前 受 金	19,623,302
長 期 貸 付 金	673,481	資 本 金	22,150,855
敷 金	190,666	剰 余 金	△19,569,708
投 資 有 価 証 券	7,200	資 本 剰 余 金	5,661,290
長 期 前 払 消 費 税	8,703,821	再 評 価 積 立 金	65,450
流 動 資 産	27,585,974	受 贈 財 産 評 価 額	2,955,362
現 金 預 金	2,836,250	補 助 金	2,639,178
未 収 金	24,158,115	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,300
貯 蔵 品	445,015	欠 損 金	25,230,998
前 払 費 用	135,023	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	23,230,998
前 払 金	11,571		
合 計	179,980,715	合 計	179,980,715

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 333,424,718千円

2 貸倒引当金 165,586千円

第 9 表 平成30年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 期 末 残 高	22,150,855	5,661,290	△ 25,230,999
議会の議決による処分数額	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0
処 分 後 残 高	22,150,855	5,661,290	(繰越欠損金) △ 25,230,999

8 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものです。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものです。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおりです。また、流域下水道事業の年間処理水量の推移は第1図、令和元年度上半期の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおりです。

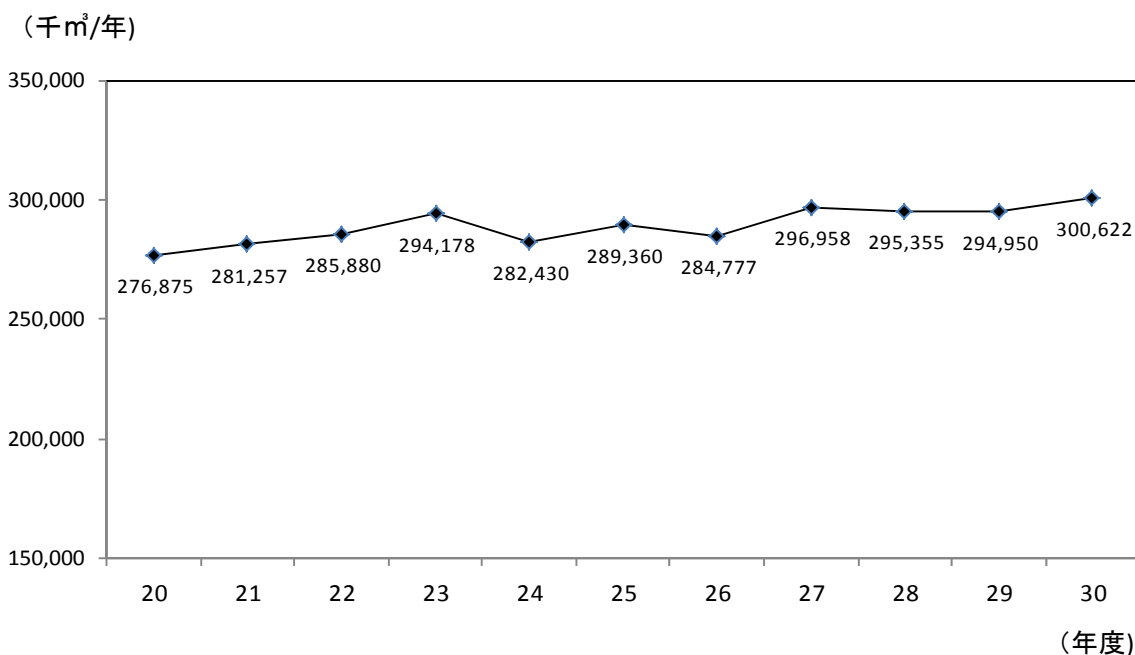
第 1 表 流域下水道事業別の計画処理人口、平成30年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口(千人)	H30末整備済処理能力(m ³ /日)	H30年間処理水量(千m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	62,756
武庫川上流	神戸市、西宮市三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,722
武庫川下流	尼崎市、西宮市伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	104,191
加古川上流	神戸市、西脇市三木市、小野市加西市、加東市	平成2年	243.6	103,250	30,202
加古川下流	加古川市、高砂市稲美町、播磨町	平成4年	350.3	159,900	48,297
揖保川	姫路市、たつの市宍粟市、太子町	昭和63年	180.8	106,750	29,454

第 2 表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、平成30年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口(千人)	H30末整備済処理能力(t/日)	H30年間汚泥焼却量(t)
兵庫東	兵庫県(武庫川上・下) 尼崎市(東部、北部) 西宮市(鳴尾浜、甲子園浜、枝川) 芦屋市(芦屋、南芦屋浜)	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	138,953
兵庫西	兵庫県(揖保川) 姫路市(東部、中部、福井、大塩、高木、四郷) たつの市(松原) 太子町(太子)	平成元年	580.6	145t/日×2基 200t/日×1基	84,499

第 1 図 兵庫県流域下水道事業の年間処理水量の推移



第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
建設改良費	千円 1,844,264	兵庫東 防潮堤整備工事 加古川上流 汚泥焼却炉 1 号他中央監視設備改築工事 等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第 4 表のとおりです。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第 1 款 流域下水道事業収益	31,221,074	15,981,707	51.2
第 1 項 営 業 収 益	12,989,382	6,389,265	49.2
第 2 項 営 業 外 収 益	16,623,648	8,788,420	52.9
第 3 項 特 別 利 益	1,608,044	804,022	50.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額		割 合 B/A×100
	A	上半期支出額 B	
第1款 流域下水道事業費用	29,734,511	12,688,699	42.7
第1項 営業費用	28,308,974	12,095,648	42.7
第2項 営業外費用	1,425,537	593,051	41.6

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	16,385,710	8,825,681	25,211,391	367,003	1.5
第1項 企業債	3,163,800	2,805,900	5,969,700	0	0.0
第2項 補助金	11,238,631	6,019,781	17,258,412	0	0.0
第3項 負担金	1,983,277	0	1,983,277	367,003	18.5
第4項 諸収入	2	0	2		0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	16,339,560	9,973,571	26,313,131	4,740,864	18.0
第1項 建設改良費	10,546,351	9,973,571	20,519,922	1,844,264	9.0
第2項 固定資産購入費	10	0	10	0	0.0
第3項 企業債償還金	5,793,199	0	5,793,199	2,896,600	50.0

(3) 企業債の現在高

令和元年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (平成31.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (令和元.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	71,120,657	0	2,896,600	68,224,057

(4) 平成30年度決算について

平成30年度は、神戸市のほか17市4町を対象とし、年間300,622千³mの汚水処理を実施し、11,337,281千円（税抜）の市町負担金を徴収しました。損益については、2,274,762千円（税抜）の純利益を計上しました。また、建設改良事業については、猪名川流域他7処理区における建設改良工事等に5,903,824千円を執行しました。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成30年度兵庫県流域下水道事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	26,867,670	営業収益	11,339,235
管渠費	91,072	市町負担金	11,337,281
ポンプ場費	466,647	その他営業収益	1,954
下水処理場費	5,090,827	営業外収益	17,204,263
汚泥処理場費	5,243,659	他会計補助金	1,298,529
総係費	71,748	長期前受金戻入	15,903,717
減価償却費	15,602,697	雑収益	2,017
資産減耗費	301,020	特別利益	1,809,904
営業外費用	1,206,886	その他特別利益	1,809,904
支払利息及び企業債取扱諸費	1,193,697		
雑支出	13,189		
特別損失	4,084		
固定資産売却損	1,546		
過年度損益修正損	2,538		
当年度費用合計	28,078,640	当年度収益合計	30,353,402
当年度純利益	2,274,762		
前年度繰越欠損金	3,343,461		
当年度未処理欠損金	1,068,699		

第 7 表 平成30年度兵庫県流域下水道事業剰余金計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	0	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 当 年 度 変 動 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	3,843,501
(3) 当 年 度 末 残 高	0	イ 当 年 度 変 動 額	0
		ウ 当 年 度 末 残 高	3,843,501
		(2) 国 庫 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	30,821,901
		イ 当 年 度 変 動 額	△ 3,669
		ウ 当 年 度 末 残 高	30,818,232
		(3) 市 町 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	15,680,858
		イ 当 年 度 変 動 額	△ 918
		ウ 当 年 度 末 残 高	15,679,940
		(4) 他 会 計 補 助 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	18,325,295
		イ 当 年 度 変 動 額	△ 918
		ウ 当 年 度 末 残 高	18,324,377
		資 本 剰 余 金 合 計	68,666,050
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 未 処 理 欠 損 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	△ 3,343,461
		イ 当 年 度 変 動 額	2,274,762
		ウ 当 年 度 末 残 高	△ 1,068,699
		利 益 剰 余 金 合 計	△ 1,068,699

第 8 表 平成30年度兵庫県流域下水道事業貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	326,749,598	固 定 負 債	65,405,217
有 形 固 定 資 産	326,253,648	企 業 債	65,327,458
土 地	72,810,185	建 設 改 良 企 業 債	65,327,458
建 物	27,217,601	引 当 金	77,759
構 築 物	145,888,221	退 職 給 付 引 当 金	77,759
機 械 及 び 装 置	79,056,249	流 動 負 債	10,183,585
車 両 運 搬 具	432	企 業 債	5,793,199
工 具 器 具 及 び 備 品	24,186	建 設 改 良 企 業 債	5,793,199
建 設 仮 勘 定	1,256,774	未 払 金	4,323,103
投 資 そ の 他 の 資 産	495,950	営 業 未 払 金	348,513
出 資 金	27,124	そ の 他 未 払 金	3,711,326
長 期 前 払 消 費 税	468,826	未 払 消 費 税	263,264
流 動 資 産	5,947,876	未 払 費 用	31,627
現 金 預 金	5,785,936	未 払 費 用	31,627
預 金	5,785,936	引 当 金	28,308
未 収 金	161,940	賞 与 引 当 金	28,308
営 業 未 収 金	161,940	そ の 他 流 動 負 債	7,348
		預 り 金	7,348
		繰 延 収 益	189,511,321
		長 期 前 受 金	189,511,321
		国 庫 補 助 金	116,268,289
		他 会 計 補 助 金	10,542,141
		市 町 負 担 金	49,568,772
		受 贈 財 産	12,247,225
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	884,894
		剰 余 金	67,597,351
		資 本 剰 余 金	68,666,050
		受 贈 財 産 評 価 額	3,843,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	64,822,550
		欠 損 金	1,068,699
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,068,699
合 計	332,697,474	合 計	332,697,474

(注) 有形固定資産減価償却累計額 15,602,697千円
長期前受金収益化累計額 15,602,697千円

第 9 表 平成30年度兵庫県流域下水道事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	0	68,666,050	△ 1,068,699
議会の議決による処分額	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0
処 分 後 残 高	0	68,666,050	(繰越欠損金) △ 1,068,699